

平成 30 年度

品川区各会計決算審査意見書

品川区基金運用状況審査意見書

品川区監査委員

目 次

品川区各会計決算審査意見書

第1 審査対象	4
第2 審査実施の時期	4
第3 審査の方法	4
第4 審査の結果	4
1 決算の総括	5
2 一般会計	6
(1) 決算の概況	6
(2) 歳 入	8
ア 款別歳入状況	10
イ 特別区税	12
ウ 特別区交付金	14
エ 分担金及び負担金	15
オ 使用料及び手数料	16
カ 国庫支出金	18
キ 都支出金	20
ク 財産収入	20
ケ 諸収入	22
コ 歳入構造の分析	24
(3) 歳 出	28
ア 款・項別執行状況	30
イ 普通会計における性質別歳出状況	38
ウ 普通会計における目的別、性質別歳出状況	40
エ 事務事業の執行状況	42
オ 特別区債の状況	45
3 国民健康保険事業会計	47
(1) 決算の概況	47
(2) 歳 入	49
ア 款別歳入状況	50
イ 国民健康保険料	52
(3) 歳 出	54
4 後期高齢者医療特別会計	56
(1) 決算の概況	56
(2) 歳 入	58
ア 款別歳入状況	60
(3) 歳 出	62
5 介護保険特別会計	64
(1) 決算の概況	64

(2) 歳入	66
ア 款別歳入状況	68
(3) 歳出	70
6 災害復旧特別会計	72
(1) 決算の概況	72
7 財産	74
(1) 公有財産	74
ア 土地・建物	74
イ 動産	74
ウ 物権	74
エ 無体財産権	75
オ 有価証券	75
カ 出資による権利	75
(2) 物品	76
(3) 債権	76
(4) 基金	77
第5 付帯意見	78
1 総括意見	78
2 個別意見	83
(1) 主要決算数値および指標について	83

品川区基金運用状況審査意見書

第1 審査対象	92
第2 審査実施の時期	92
第3 審査の結果	92

凡 例

- 1 数値に付した△印は負数を示す。
- 2 表中の－は不能または皆無(該当なし)を示す。
- 3 表中の0は単位未満を示す。
- 4 表中の斜線は当該欄を使用しないことを示す。
- 5 本文記載の金額表示は千円の位で四捨五入し、万円単位としている。
- 6 表中の構成比はそれぞれ小数点第2位で四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100.0%とならない。

※平成30年度新公会計制度導入にあたって、事業予算は、「1課1目」にするなど予算科目・事業等を見直し、再編成を行った。このため、一般会計歳出の款・項別執行状況における具体的な増加額や減少額については、前年度比較が難しいことから、今回、その表記は省略した。

平成30年度

品川区各会計決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、平成 30 年度品川区各会計歳入歳出決算書
およびその関係書類を審査した結果について別記のとおり意見を述べる。

令和元年 9 月 5 日

品川区監査委員 島 田 幸太郎

同 森 井 じゅん

同 渡 部 茂

同 塚 本 よしひろ

記

第1 審査対象

- 1 平成30年度品川区各会計歳入歳出決算書
- 2 平成30年度品川区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 平成30年度品川区各会計実質収支に関する調書
- 4 平成30年度品川区財産に関する調書

第2 審査実施の時期

令和元年7月1日から
令和元年8月23日まで

第3 審査の方法

計数に誤りはないか、財政運営は健全か、予算の執行は関係法令に従って効率的になされているか、財産管理は適正かなどに主眼をおき、それぞれの関係帳簿および証拠書類との照合、説明聴取その他必要と認める審査方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等の様式は、関係法令の規定に準拠して作成されており、計数はいずれも符合し誤りのないことを確認した。

各会計の決算内容、予算執行状況および財産の管理状況については、適正かつ妥当と認められた。なお、事業の執行状況に関する意見については付帯意見として記した。

以下、順を追って審査の概要を述べる。

1 決算の総括

- 各会計決算額を単純に合計した総計は、歳入額2,426億556万円、歳出額2,365億3,280万円で、差引残額は60億7,276万円の黒字となっており、前年度に比べ歳入額は0.6%減少し、歳出額は0.3%増加している。差引残額は26.8%減少している。

第1表 各会計歳入歳出決算の総括

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度	
		決 算 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	対前年度 増 減 率
一 般 会 計	歳 入 額	円 172,068,424,182	% 2.1	円 168,544,778,964	% 1.4
	歳 出 額	166,880,435,850	2.8	162,342,966,332	0.9
	差引残額	5,187,988,332	△ 16.3	6,201,812,632	17.1
国 民 健 康 事 業 計 保 險 会 計	歳 入 額	37,306,270,740	△ 12.6	42,707,501,459	△ 2.3
	歳 出 額	36,744,724,978	△ 10.5	41,063,797,724	△ 3.0
	差引残額	561,545,762	△ 65.8	1,643,703,735	18.0
後 期 高 齢 者 療 養 計 医 療 特 別 会 計	歳 入 額	8,294,018,858	4.7	7,918,213,916	2.2
	歳 出 額	8,237,587,769	4.7	7,867,729,177	2.4
	差引残額	56,431,089	11.8	50,484,739	△ 13.3
介 護 保 險 特 別 会 計	歳 入 額	24,936,847,812	0.3	24,868,913,762	7.6
	歳 出 額	24,670,051,602	0.8	24,472,843,042	6.8
	差引残額	266,796,210	△ 32.6	396,070,720	100.3
災 害 復 旧 特 別 会 計	歳 入 額	0	0.0	0	—
	歳 出 額	0	0.0	0	—
	差引残額	0	0.0	0	—
総 計	歳 入 額	242,605,561,592	△ 0.6	244,039,408,101	1.3
	歳 出 額	236,532,800,199	0.3	235,747,336,275	0.8
	差引残額	6,072,761,393	△ 26.8	8,292,071,826	19.4

2 一般会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額1,720億6,842万円、歳出総額1,668億8,044万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は51億8,799万円の黒字となっており、翌年度へ繰越すべき財源は0円で、実質収支も同額51億8,799万円の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度(1,685億4,478万円)に比べ35億2,365万円、2.1%、歳出総額は前年度(1,623億4,297万円)に比べ45億3,747万円、2.8%増加している。
- ・ 当年度実質収支51億8,799万円から前年度実質収支(62億181万円)を差し引いた単年度収支は10億1,382万円の赤字となっている。

第2表 一般会計決算の概況

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率	金 額	対増 前減 年度率
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
歳入総額	172,068,424,182	2.1	168,544,778,964	1.4	166,241,509,267	10.6	150,298,185,357	4.1	144,381,731,424	8.2
歳出総額	166,880,435,850	2.8	162,342,966,332	0.9	160,945,042,340	10.8	145,247,920,007	3.5	140,400,261,139	7.9
形式収支	5,187,988,332	△16.3	6,201,812,632	17.1	5,296,466,927	4.9	5,050,265,350	26.8	3,981,470,285	19.0
翌年度へ繰越すべき財源	0	-	0	皆減	808,910,000	116.6	373,500,000	47.6	253,000,000	55.5
実質収支	5,187,988,332	△16.3	6,201,812,632	38.2	4,487,556,927	△4.0	4,676,765,350	25.4	3,728,470,285	17.1
単年度収支	△1,013,824,300		1,714,255,705		△189,208,423		948,295,065		545,777,321	

- ・ 月別の資金収支状況は第3表のとおりである。

第3表 一般会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差引残額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
平成 30年4月	円 4,454,843,114	円 4,454,843,114	円 6,811,984,026	円 6,811,984,026	円 △ 2,357,140,912
5月	16,085,175,635	20,540,018,749	8,046,217,869	14,858,201,895	5,681,816,854
6月	11,390,317,185	31,930,335,934	13,137,014,906	27,995,216,801	3,935,119,133
7月	11,242,847,680	43,173,183,614	8,760,459,944	36,755,676,745	6,417,506,869
8月	11,942,631,248	55,115,814,862	10,128,974,338	46,884,651,083	8,231,163,779
9月	15,890,657,569	71,006,472,431	10,592,217,033	57,476,868,116	13,529,604,315
10月	10,101,577,541	81,108,049,972	13,146,665,209	70,623,533,325	10,484,516,647
11月	11,547,492,245	92,655,542,217	8,610,051,130	79,233,584,455	13,421,957,762
12月	12,851,723,489	105,507,265,706	11,107,707,188	90,341,291,643	15,165,974,063
平成 31年1月	11,013,389,524	116,520,655,230	11,993,407,629	102,334,699,272	14,185,955,958
2月	11,227,878,719	127,748,533,949	10,398,284,808	112,732,984,080	15,015,549,869
3月	28,328,643,844	156,077,177,793	10,496,644,951	123,229,629,031	32,847,548,762
4月	5,532,315,992	161,609,493,785	26,262,417,829	149,492,046,860	12,117,446,925
令和 元年5月	10,458,930,397	172,068,424,182	17,388,388,990	166,880,435,850	5,187,988,332

(2) 歳 入

- ・ 調定額1,734億369万円、収入済額1,720億6,842万円で、調定額に対する収入率99.2%は前年度と同様である。
- ・ 収入未済率は0.8%で、前年度(0.7%)に比べ0.1ポイント増加している。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ3.0%、2.1%、2.1%、6.4%増加している。
- ・ 不納欠損額は、前年度に比べ29.0%減少している。

第4表 一般会計歳入状況

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
	金 額	対 増 前 年 減 度 率	金 額	対 増 前 年 減 度 率	金 額	対 増 前 年 減 度 率	金 額	対 増 前 年 減 度 率	金 額	対 増 前 年 減 度 率
予 算 現 額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
	175,992,789,000	3.0	170,826,658,000	△ 0.3	171,300,904,000	9.7	156,151,771,000	4.7	149,157,710,000	9.9
調 定 額	173,403,687,778	2.1	169,824,817,979	0.4	169,134,655,553	11.4	151,871,108,184	3.8	146,342,455,288	8.2
収 入 済 額	172,068,424,182	2.1	168,544,778,964	1.4	166,241,509,267	10.6	150,298,185,357	4.1	144,381,731,424	8.2
不 納 欠 損 額	44,083,925	△ 29.0	62,063,472	△ 37.7	99,664,377	△ 26.7	135,916,060	0.6	135,100,363	△ 37.2
収 入 未 済 額	1,302,675,033	6.4	1,224,726,277	△ 56.3	2,801,013,954	93.8	1,445,657,918	△ 21.2	1,833,996,434	10.5
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	%	97.8	%	98.7	%	97.0	%	96.3	%	96.8
調 定 額 に 対 する	収 入 率	99.2	99.2	98.3	99.0	98.7				
	予 積 算 率	101.5	100.6	101.3	102.8	101.9				
	収 入 未 済 率	0.8	0.7	1.7	1.0	1.3				

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は1,720億6,842万円で、前年度（1,685億4,478万円）に比べ35億2,365万円、2.1%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

特別区交付金68億5,235万円、16.8%、繰入金31億7,737万円、107.2%、特別区税20億5,439万円、4.4%、繰越金9億535万円、17.1%。

第5表 一般会計款別歳入状況

科 目 (款)	平成30					対 前 増減額
	予算現額	対調定予算 積算率	調 定 額	収入済額	構成比	
	円	%	円	円	%	円
特 別 区 税	47,516,500,000	96.9	49,035,895,477	48,566,602,662	28.2	2,054,391,520
地 方 譲 与 税	510,000,000	95.4	534,657,000	534,657,000	0.3	4,340,000
利 子 割 交 付 金	120,000,000	62.8	191,081,000	191,081,000	0.1	13,147,000
配 当 割 交 付 金	550,000,000	86.3	637,020,000	637,020,000	0.4	△ 97,830,000
株式等譲渡所得割交付金	470,000,000	90.3	520,621,000	520,621,000	0.3	△ 219,850,000
地方消費税交付金	8,770,000,000	96.9	9,047,209,000	9,047,209,000	5.3	△ 1,557,976,000
自動車取得税交付金	260,000,000	81.7	318,274,000	318,274,000	0.2	14,544,000
地方特例交付金	160,000,000	83.7	191,147,000	191,147,000	0.1	22,313,000
特別区交付金	47,300,000,000	99.2	47,692,273,000	47,692,273,000	27.7	6,852,349,000
交通安全対策特別交付金	31,000,000	107.3	28,889,000	28,889,000	0.0	△ 1,478,000
分担金及び負担金	3,474,203,000	102.5	3,390,005,509	3,370,838,700	2.0	323,716,139
使用料及び手数料	4,141,534,000	101.8	4,069,797,209	4,009,543,712	2.3	5,705,585
国庫支出金	26,065,107,000	102.1	25,519,418,619	25,519,418,619	14.8	△ 5,618,635,244
都 支 出 金	14,330,764,000	103.4	13,856,315,336	13,856,315,336	8.1	△ 1,098,145,858
財 産 収 入	858,560,000	92.5	928,560,515	928,560,515	0.5	△ 109,893,713
寄 附 金	42,842,000	84.3	50,798,979	50,798,979	0.0	35,014,242
繰 入 金	10,943,278,000	178.2	6,141,357,000	6,141,357,000	3.6	3,177,369,000
繰 越 金	6,201,812,000	100.0	6,201,812,632	6,201,812,632	3.6	905,345,705
諸 収 入	4,247,189,000	84.1	5,048,555,502	4,262,005,027	2.5	△ 765,181,158
特 別 区 債	0	-	0	0	0.0	△ 415,600,000
合 計	175,992,789,000	101.5	173,403,687,778	172,068,424,182	100.0	3,523,645,218

主な減少額は次のとおりである。

国庫支出金△ 56 億 1,864 万円、△ 18.0%、地方消費税交付金△ 15 億 5,798 万円、△ 14.7%、都支出金△ 10 億 9,815 万円、△ 7.3%。

年 度							平 成 29 年 度										
年 度	予 算 現 額 と	対 予 算	対 調 定	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 未 済 率	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	予 算 現 額 と	対 予 算	対 調 定	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 未 済 率
増 減 率	収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	収 入 率									収 入 済 額 と の 比 較	収 入 率	収 入 率			
%	円	%	%	円	円	%	円	円	円	%	%	円	%	%	円	円	%
4.4	1,050,102,662	102.2	99.0	24,741,946	455,518,714	0.9	45,457,020,000	46,962,680,113	46,512,211,142	27.6	△ 0.9	1,055,191,142	102.3	99.0	21,920,282	435,029,019	0.9
0.8	24,657,000	104.8	100.0	0	0	0.0	520,000,000	530,317,000	530,317,000	0.3	△ 0.4	10,317,000	102.0	100.0	0	0	0.0
7.4	71,081,000	159.2	100.0	0	0	0.0	120,000,000	177,934,000	177,934,000	0.1	8.2	57,934,000	148.3	100.0	0	0	0.0
△ 13.3	87,020,000	115.8	100.0	0	0	0.0	360,000,000	734,850,000	734,850,000	0.4	36.8	374,850,000	204.1	100.0	0	0	0.0
△ 29.7	50,621,000	110.8	100.0	0	0	0.0	430,000,000	740,471,000	740,471,000	0.4	136.3	310,471,000	172.2	100.0	0	0	0.0
△ 14.7	277,209,000	103.2	100.0	0	0	0.0	10,300,000,000	10,605,185,000	10,605,185,000	6.3	3.4	305,185,000	103.0	100.0	0	0	0.0
4.8	58,274,000	122.4	100.0	0	0	0.0	170,000,000	303,730,000	303,730,000	0.2	25.5	133,730,000	178.7	100.0	0	0	0.0
13.2	31,147,000	119.5	100.0	0	0	0.0	150,000,000	168,834,000	168,834,000	0.1	8.5	18,834,000	112.6	100.0	0	0	0.0
16.8	392,273,000	100.8	100.0	0	0	0.0	39,300,000,000	40,839,924,000	40,839,924,000	24.2	△ 0.4	1,539,924,000	103.9	100.0	0	0	0.0
△ 4.9	△ 2,111,000	93.2	100.0	0	0	0.0	32,000,000	30,367,000	30,367,000	0.0	△ 4.7	△ 1,633,000	94.9	100.0	0	0	0.0
10.6	△ 103,364,300	97.0	99.4	732,400	18,434,409	0.5	3,258,342,000	3,066,698,309	3,047,122,561	1.8	5.1	△ 211,219,439	93.5	99.4	1,399,059	18,176,689	0.6
0.1	△ 131,990,288	96.8	98.5	0	60,253,497	1.5	4,141,188,000	4,064,625,291	4,003,838,127	2.4	△ 1.0	△ 137,349,873	96.7	98.5	20,533	60,775,131	1.5
△ 18.0	△ 545,688,381	97.9	100.0	0	0	0.0	32,099,874,000	31,138,053,863	31,138,053,863	18.5	3.1	△ 961,820,137	97.0	100.0	0	0	0.0
△ 7.3	△ 474,448,664	96.7	100.0	0	0	0.0	14,794,777,000	14,954,461,194	14,954,461,194	8.9	10.4	159,684,194	101.1	100.0	0	0	0.0
△ 10.6	70,000,515	108.2	100.0	0	0	0.0	822,568,000	1,038,454,228	1,038,454,228	0.6	13.1	215,886,228	126.2	100.0	0	0	0.0
221.8	7,956,979	118.6	100.0	0	0	0.0	18,509,000	15,784,737	15,784,737	0.0	△ 47.9	△ 2,724,263	85.3	100.0	0	0	0.0
107.2	△ 4,801,921,000	56.1	100.0	0	0	0.0	8,064,396,000	2,963,988,000	2,963,988,000	1.8	△ 35.1	△ 5,100,408,000	36.8	100.0	0	0	0.0
17.1	632	100.0	100.0	0	0	0.0	5,296,467,000	5,296,466,927	5,296,466,927	3.1	4.9	△ 73	100.0	100.0	0	0	0.0
△ 15.2	14,816,027	100.3	84.4	18,609,579	768,468,413	15.2	5,075,917,000	5,776,393,317	5,027,186,185	3.0	4.3	△ 48,730,815	99.0	87.0	38,723,598	710,745,438	12.3
皆減	0	-	-	0	0	-	415,600,000	415,600,000	415,600,000	0.2	皆増	0	100.0	100.0	0	0	0.0
2.1	△ 3,924,364,818	97.8	99.2	44,083,925	1,302,675,033	0.8	170,826,658,000	169,824,817,979	168,544,778,964	100.0	1.4	△ 2,281,879,036	98.7	99.2	62,063,472	1,224,726,277	0.7

イ 特別区税

- ・ 収入済額は485億6,660万円で、前年度(465億1,221万円)に比べ20億5,439万円、4.4%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

特別区民税(現年課税分) 21億3,844万円、5.0%。

主な減少額は次のとおりである。

特別区民税(滞納繰越分) △7,349万円、△20.5%、特別区たばこ税(現年課税分) △1,201万円、△0.4%。

第6表 特別区税の歳入状況

科目(項)	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		
					増減額	増減率	
	円	円	円	%	円	%	
現年課税分	特別区民税	44,141,000,000	45,227,462,528	44,903,193,934	92.5	2,138,440,175	5.0
	軽自動車税	120,200,000	128,736,200	125,710,460	0.3	1,897,948	1.5
	特別区たばこ税	3,062,800,000	3,249,658,374	3,249,658,375	6.7	△12,012,951	△0.4
	小計	47,324,000,000	48,605,857,102	48,278,562,769	99.4	2,128,325,172	4.6
滞納繰越分	特別区民税	190,700,000	425,949,792	284,980,059	0.6	△73,485,530	△20.5
	軽自動車税	1,800,000	4,087,977	3,059,228	0.0	△448,728	△12.8
	特別区たばこ税	0	606	606	0.0	606	皆増
	小計	192,500,000	430,038,375	288,039,893	0.6	△73,933,652	△20.4
合計	47,516,500,000	49,035,895,477	48,566,602,662	100.0	2,054,391,520	4.4	

- ・ 対調定収入率は、現年課税分は99.3%で前年度（99.4%）に比べ0.1ポイント低下し、滞納繰越分は67.0%で前年度（67.6%）に比べ0.6ポイント低下している。

対予算収入率		対調定収入率		不納欠損額	収入未済額	対調定収入未済率		還付未済額
30年度	29年度	30年度	29年度			30年度	29年度	
%	%	%	%	円	円	%	%	円
101.7	101.8	99.3	99.4	2,251,100	332,052,997	0.7	0.6	10,035,503
104.6	108.4	97.6	97.3	70,600	3,160,940	2.5	2.7	205,800
106.1	104.4	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	1
102.0	102.0	99.3	99.4	2,321,700	335,213,937	0.7	0.6	10,241,304
149.4	181.0	66.9	67.5	21,627,846	120,031,828	28.2	28.9	689,941
170.0	313.2	74.8	73.4	792,400	272,949	6.7	14.5	36,600
-	-	100.0	-	0	0	0.0	-	0
149.6	181.8	67.0	67.6	22,420,246	120,304,777	28.0	28.8	726,541
102.2	102.3	99.0	99.0	24,741,946	455,518,714	0.9	0.9	10,967,845

ウ 特別区交付金

- ・ 収入済額は476億9,227万円で、前年度（408億3,992万円）に比べ68億5,235万円、16.8%増加している。
- ・ このうち普通交付金（基準財政需要額－基準財政収入額）の収入済額は458億2,769万円で、前年度(378億38万円)に比べ80億2,731万円、21.2%増加している。
- ・ 普通交付金算定の基礎となる基準財政需要額の主な算定増は次のとおりである。
財産費(都市計画交付金分) 45億1,765万円、(投)小学校費12億7,068万円。
主な算定減は次のとおりである。
国民健康保険事業△6億8,004万円、児童福祉費(18才未満人口)△4億2,830万円。
- ・ 基準財政需要額と同様に普通交付金算定の基礎となる基準財政収入額の主な算定増は次のとおりである。
特別区民税15億4,973万円、自動車取得税交付金6,418万円。
主な算定減は次のとおりである。
地方消費税交付金△10億7,776万円、特別区たばこ税△1億7,090万円。
- ・ 特別交付金は、普通交付金決定後に災害など新たに生じた財政需要に対し交付されるもので、災害復旧費、災害の未然防止に要する経費、公害対策・環境改善に要する経費、その他特別な事情による経費として18億6,458万円の交付を受けている。

第7表 特別区交付金の歳入状況

科 目 (項・目)	平 成 30 年 度					平成 29 年度
	予算現額	収入済額	予算現額 との比較	対前年度		収入済額
				増 減 額	増減率	
	円	円	円	円	%	円
特別区財政調整交付金	47,300,000,000	47,692,273,000	392,273,000	6,852,349,000	16.8	40,839,924,000
普通交付金	45,800,000,000	45,827,689,000	27,689,000	8,027,311,000	21.2	37,800,378,000
(基準財政需要額)	(96,154,991,000)	(96,182,680,000)	(27,689,000)	(8,336,639,000)	(9.5)	(87,846,041,000)
(基準財政収入額)	(50,354,991,000)	(50,354,991,000)	(0)	(309,328,000)	(0.6)	(50,045,663,000)
特別交付金	1,500,000,000	1,864,584,000	364,584,000	△1,174,962,000	△38.7	3,039,546,000

エ 分担金及び負担金

- ・ 収入済額は33億7,084万円で、前年度（30億4,712万円）に比べ3億2,372万円、10.6%増加している（10頁、第5表参照）。

主な増加額は次のとおりである。

保育園保育料3億467万円、庁舎管理費負担金4,342万円。

主な減少額は次のとおりである。

公害健康被害補償費負担金△1,834万円。

- ・ 収入未済額は、保育園保育料1,560万円、認定こども園保育料3万円、老人福祉法施行措置費自己負担金280万円、合計1,843万円で、前年度（1,818万円）に比べ26万円、1.4%増加している。

第8表 分担金及び負担金の不納欠損および収入未済状況

科目(節)	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入 未済率	平成29年度	
							収入未済額	対調定 収入 未済率
	円	円	%	円	円	%	円	%
保育園保育料	2,603,363,230	2,587,028,040	99.4	732,400	15,602,790	0.6	14,920,370	0.6
認定こども園 保育料	2,141,800	2,113,800	98.7	0	28,000	1.3	28,000	1.2
老人福祉法 施行措置費 自己負担金	38,391,175	35,587,556	92.7	0	2,803,619	7.3	3,228,319	8.0
合計	2,643,896,205	2,624,729,396	99.3	732,400	18,434,409	0.7	18,176,689	0.8

オ 使用料及び手数料

- ・ 収入済額は40億954万円で、前年度(40億384万円)に比べ571万円、0.1%増加している(10頁、第5表参照)。

主な増加額は次のとおりである。

廃棄物処理手数料1,267万円、自転車駐車場使用料728万円、従前居住者用住宅使用料608万円、公園運動施設使用料608万円。

主な減少額は次のとおりである。

区民住宅使用料△3,030万円。

- ・ 収入未済額は6,025万円で、前年度(6,078万円)に比べ52万円、0.9%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

区民住宅使用料△62万円。

第9表 使用料及び手数料の不納欠損および収入未済状況

科 目 (節)	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定 収 入 未済率	平成 29 年度	
							収入未済額	対調定 収 入 未済率
	円	円	%	円	円	%	円	%
公園運動施設 使 用 料	85,122,730	84,896,330	99.7	0	226,400	0.3	113,900	0.1
高齢者等住宅 使 用 料	113,073,575	108,962,125	96.4	0	4,111,450	3.6	4,461,450	4.0
幼 稚 園 保 育 料	64,493,600	63,889,800	99.1	0	603,800	0.9	525,600	0.9
道 路 占 用 料	1,188,428,939	1,188,400,473	100.0	0	28,466	0.0	0	0.0
区 営 住 宅 使 用 料	118,851,600	114,296,800	96.2	0	4,554,800	3.8	4,323,200	3.7
区 民 住 宅 使 用 料	1,173,407,781	1,122,679,200	95.7	0	50,728,581	4.3	51,350,981	4.3
合 計	2,743,378,225	2,683,124,728	97.8	0	60,253,497	2.2	60,775,131	2.2

カ 国庫支出金

・ 収入済額は255億1,942万円で、前年度（311億3,805万円）に比べ56億1,864万円、18.0%減少している。

・ 国庫負担金は10億8,794万円、6.3%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

児童保育費5億1,407万円、生活保護費3億3,463万円、障害者自立支援給付費9,713万円。

主な減少額は次のとおりである。

児童扶養手当給付金△1,050万円。

第10表 国庫支出金の歳入状況

科 目 (項)	平成30年度					
	予算現額	収入済額	対前年度		予算現額との比較	対予算収入率
			増 減 額	増減率		
	円	円	円	%	円	%
国庫負担金	18,358,378,000	18,330,855,620	1,087,942,393	6.3	△ 27,522,380	99.9
国庫補助金	7,700,826,000	7,182,447,190	△ 6,706,616,062	△ 48.3	△ 518,378,810	93.3
国庫委託金	5,903,000	6,115,809	38,425	0.6	212,809	103.6
合 計	26,065,107,000	25,519,418,619	△ 5,618,635,244	△ 18.0	△ 545,688,381	97.9

- ・ 国庫補助金は67億662万円、48.3%減少している。
 主な減少額は次のとおりである。
 社会資本整備総合交付金△ 83億2,146万円、臨時福祉給付金補助金の皆減△ 7億2,201万円。
 主な増加額は次のとおりである。
 密集市街地総合防災事業補助金13億7,070万円、防災・安全交付金7億2,405万円、学校施設整備費2億2,201万円。
- ・ 国庫委託金は4万円、0.6%増加している。
 主な増加額は次のとおりである。
 中長期在留者住居地届出等事務費49万円。
 主な減少額は次のとおりである。
 国民健康・栄養調査費△ 48万円。

平成29年度					
予算現額	収入済額	対前年度		予算現額との比較	対予算収入率
		増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%
17,442,000,000	17,242,913,227	607,963,038	3.7	△ 199,086,773	98.9
14,651,986,000	13,889,063,252	342,685,647	2.5	△ 762,922,748	94.8
5,888,000	6,077,384	△ 3,028,021	△ 33.3	189,384	103.2
32,099,874,000	31,138,053,863	947,620,664	3.1	△ 961,820,137	97.0

キ 都支出金

- ・ 収入済額は138億5,632万円で、前年度(149億5,446万円)に比べ10億9,815万円、7.3%減少している。
- ・ 都負担金は2億3,424万円、5.3%増加している。
 主な増加額は次のとおりである。
 児童保育費1億6,350万円、障害者自立支援給付費4,888万円。
 主な減少額は次のとおりである。
 児童手当給付金△576万円。

第11表 都支出金の歳入状況

科目(項)	平成30年度					
	予算現額	収入済額	対前年度		予算現額との比較	対予算収入率
			増減額	増減率		
	円	円	円	%	円	%
都負担金	4,748,376,000	4,643,164,632	234,237,586	5.3	△105,211,368	97.8
都補助金	8,506,285,000	8,135,713,567	△1,061,427,113	△11.5	△370,571,433	95.6
都委託金	1,076,103,000	1,077,437,137	△270,956,331	△20.1	1,334,137	100.1
合計	14,330,764,000	13,856,315,336	△1,098,145,858	△7.3	△474,448,664	96.7

ク 財産収入

- ・ 収入済額は9億2,856万円で、前年度(10億3,845万円)に比べ1億989万円、10.6%減少している。
- ・ 財産運用収入は28万円、0.0%増加している。
 主な増加額は次のとおりである。
 地所賃貸料381万円。
 主な減少額は次のとおりである。
 災害対策教職員待機寮利用料△215万円。

第12表 財産収入の歳入状況

科目(項)	平成30年度					
	予算現額	収入済額	対前年度		対予算収入率	収入未済額
			増減額	増減率		
	円	円	円	%	%	円
財産運用収入	833,146,000	899,717,590	283,822	0.0	108.0	0
財産売払収入	25,414,000	28,842,925	△110,177,535	△79.3	113.5	0
合計	858,560,000	928,560,515	△109,893,713	△10.6	108.2	0

- ・ 都補助金は10億6,143万円、11.5%減少している。
 主な減少額は次のとおりである。
 待機児童解消区市町村支援事業補助金△6億6,787万円、都市計画交付金△5億8,609万円。
 主な増加額は次のとおりである。
 保育対策総合支援事業費補助金1億4,581万円。
- ・ 都委託金は2億7,096万円、20.1%減少している。
 主な減少額は次のとおりである。
 衆議院議員選挙費の皆減△1億6,185万円、都議会議員選挙費の皆減△1億1,714万円、事務処理特例交付金△2,670万円。
 主な増加額は次のとおりである。
 徴税費委託金2,620万円。

平成29年度					
予算現額	収入済額	対前年度		予算現額との比較	対予算収入率
		増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%
4,374,651,000	4,408,927,046	312,937,856	7.6	34,276,046	100.8
9,032,635,000	9,197,140,680	1,008,333,493	12.3	164,505,680	101.8
1,387,491,000	1,348,393,468	88,288,341	7.0	△39,097,532	97.2
14,794,777,000	14,954,461,194	1,409,559,690	10.4	159,684,194	101.1

- ・ 財産売払収入は1億1,018万円、79.3%減少している。
 主な減少額は次のとおりである。
 不動産売払代金△1億675万円。

平成29年度					
予算現額	収入済額	対前年度		対予算収入率	収入未済額
		増減額	増減率		
円	円	円	%	%	円
810,483,000	899,433,768	55,869,552	6.6	111.0	0
12,085,000	139,020,460	64,235,762	85.9	1,150.4	0
822,568,000	1,038,454,228	120,105,314	13.1	126.2	0

ケ 諸収入

- ・ 収入済額は42億6,201万円で、前年度（50億2,719万円）に比べ7億6,518万円、15.2%減少している（10頁、第5表参照）。

主な減少額は次のとおりである。

排水施設建設費収入△10億2,800万円。

主な増加額は次のとおりである。

都市基盤整備費収入の皆増1億2,300万円。

- ・ 収入未済額は7億6,847万円で、前年度（7億1,075万円）に比べ5,772万円、8.1%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

弁償金5,576万円、雑入178万円。

主な減少額は次のとおりである。

女性福祉資金貸付金返還金△124万円。

第13表 諸収入の不納欠損および収入未済状況

科目(節)	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入 未済率	平成29年度	
							収入未済額	対調定 収入 未済率
	円	円	%	円	円	%	円	%
奨学金貸付金返還金	60,417,963	37,101,302	61.4	139,000	23,177,661	38.4	22,752,763	34.0
女性福祉資金貸付金返還金	6,759,499	3,856,138	57.0	0	2,903,361	43.0	4,140,119	35.8
女性福祉資金貸付金利息	17,301	15,504	89.6	0	1,797	10.4	17,313	72.7
介護福祉専門学校修学資金貸付金返還金	6,553,700	5,832,100	89.0	0	721,600	11.0	546,000	7.4
弁償金	846,711,528	106,352,321	12.6	17,612,709	722,746,498	85.4	666,983,408	82.8
社会保険料	254,921,683	254,787,111	99.9	0	134,572	0.1	50,768	0.0
第三者納付金	4,000	4,000	100.0	0	0	0.0	4,000	40.0
私用光熱水費	82,381,443	82,381,425	100.0	0	18	0.0	0	0.0
各種事業参加費負担金	137,041,775	131,179,400	95.7	0	6,211,875	4.5	4,983,000	4.0
区民住宅等共益費	97,918,340	93,979,680	96.0	0	3,938,660	4.0	4,007,180	3.9
中小企業事業資金等損失補償返還金	1,976,963	410,000	20.7	0	1,566,963	79.3	1,976,963	88.5
老人保健医療費返納金	12,000	12,000	100.0	0	0	0.0	12,000	33.3
雑入	94,874,744	86,966,466	91.7	857,870	7,050,408	7.4	5,271,924	7.5
貸付金延滞違約金	181,200	166,200	91.7	0	15,000	8.3	0	0.0
合計	1,589,772,139	803,043,647	50.5	18,609,579	768,468,413	48.3	710,745,438	49.6

コ 歳入構造の分析

(ア) 自主財源と依存財源

- ・ 区が自ら調達できる自主財源は735億3,152万円で、前年度（679億505万円）に比べ56億2,647万円、8.3%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

繰入金31億7,737万円、107.2%、特別区税20億5,439万円、4.4%。

第14表 自主、依存財源別歳入構造

区 分	平成30年度				平成29年度				
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		
			増減額	増減率			増減額	増減率	
	円	%	円	%	円	%	円	%	
自主財源	特別区税	48,566,602,662	28.2	2,054,391,520	4.4	46,512,211,142	27.6	△ 441,441,298	△ 0.9
	使用料及び手数料	4,009,543,712	2.3	5,705,585	0.1	4,003,838,127	2.4	△ 40,024,412	△ 1.0
	財産収入	928,560,515	0.5	△ 109,893,713	△ 10.6	1,038,454,228	0.6	120,105,314	13.1
	繰入金	6,141,357,000	3.6	3,177,369,000	107.2	2,963,988,000	1.8	△ 1,599,851,000	△ 35.1
	繰越金	6,201,812,632	3.6	905,345,705	17.1	5,296,466,927	3.1	246,201,577	4.9
	その他	7,683,642,706	4.5	△ 406,450,777	△ 5.0	8,090,093,483	4.8	338,793,163	4.4
	小計	73,531,519,227	42.7	5,626,467,320	8.3	67,905,051,907	40.3	△ 1,376,216,656	△ 2.0
依存財源	特別区交付金	47,692,273,000	27.7	6,852,349,000	16.8	40,839,924,000	24.2	△ 152,962,000	△ 0.4
	国庫支出金	25,519,418,619	14.8	△ 5,618,635,244	△ 18.0	31,138,053,863	18.5	947,620,664	3.1
	都支出金	13,856,315,336	8.1	△ 1,098,145,858	△ 7.3	14,954,461,194	8.9	1,409,559,690	10.4
	特別区債	0	0.0	△ 415,600,000	皆減	415,600,000	0.2	415,600,000	皆増
	その他	11,468,898,000	6.7	△ 1,822,790,000	△ 13.7	13,291,688,000	7.9	1,059,667,999	8.7
	小計	98,536,904,955	57.3	△ 2,102,822,102	△ 2.1	100,639,727,057	59.7	3,679,486,353	3.8
合計	172,068,424,182	100.0	3,523,645,218	2.1	168,544,778,964	100.0	2,303,269,697	1.4	

注1 自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、寄附金および諸収入である（10頁、第5表参照）。

注2 依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金である（10頁、第5表参照）。

- 一方、国等の意思により交付される依存財源は985億3,690万円で、前年度(1,006億3,973万円)に比べ21億282万円、2.1%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

国庫支出金△56億1,864万円、△18.0%。

- 歳入合計に占める自主財源の割合は42.7%で、前年度(40.3%)に比べ2.4ポイント上昇している。

平成28年度				平成27年度				平成26年度			
決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
		増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
46,953,652,440	28.2	2,511,141,070	5.7	44,442,511,370	29.6	621,559,883	1.4	43,820,951,487	30.4	1,776,833,236	4.2
4,043,862,539	2.4	13,969,712	0.3	4,029,892,827	2.7	△120,295,059	△2.9	4,150,187,886	2.9	△57,249,673	△1.4
918,348,914	0.6	272,815,614	42.3	645,533,300	0.4	63,159,002	10.8	582,374,298	0.4	△484,371,705	△45.4
4,563,839,000	2.7	3,501,765,000	329.7	1,062,074,000	0.7	560,814,000	111.9	501,260,000	0.3	△775,666,000	△60.7
5,050,265,350	3.0	1,068,795,065	26.8	3,981,470,285	2.6	636,127,321	19.0	3,345,342,964	2.3	△301,494,162	△8.3
7,751,300,320	4.7	86,128,051	1.1	7,665,172,269	5.1	△664,170,405	△8.0	8,329,342,674	5.8	1,151,383,043	16.0
69,281,268,563	41.7	7,454,614,512	12.1	61,826,654,051	41.1	1,097,194,742	1.8	60,729,459,309	42.1	1,309,434,739	2.2
40,992,886,000	24.7	579,468,000	1.4	40,413,418,000	26.9	2,480,715,000	6.5	37,932,703,000	26.3	1,755,870,000	4.9
30,190,433,199	18.2	7,149,813,098	31.0	23,040,620,101	15.3	△2,579,596,723	△10.1	25,620,216,824	17.7	4,868,956,240	23.5
13,544,901,504	8.1	2,669,265,307	24.5	10,875,636,197	7.2	748,973,914	7.4	10,126,662,283	7.0	1,655,356,156	19.5
0	0.0	△214,700,000	皆減	214,700,000	0.1	214,700,000	皆増	0	0.0	0	-
12,232,020,001	7.4	△1,695,137,007	△12.2	13,927,157,008	9.3	3,954,467,000	39.7	9,972,690,008	6.9	1,369,633,002	15.9
96,960,240,704	58.3	8,488,709,398	9.6	88,471,531,306	58.9	4,819,259,191	5.8	83,652,272,115	57.9	9,649,815,398	13.0
166,241,509,267	100.0	15,943,323,910	10.6	150,298,185,357	100.0	5,916,453,933	4.1	144,381,731,424	100.0	10,959,250,137	8.2

(イ) 一般財源と特定財源

- ・ 用途が特定されていない一般財源は1,077億2,777万円で、前年度(1,006億4,382万円)に比べ70億8,395万円、7.0%増加している。
- ・ 一方、用途が特定されている特定財源は643億4,065万円で、前年度(679億96万円)に比べ35億6,031万円、5.2%減少している。

第15表 一般、特定財源別歳入構造

区 分	平成30年度			平成29年度			
	決算額	構成比		決算額	構成比		
		対歳入 合計	対一般 財源		対歳入 合計	対一般 財源	
	円	%	%	円	%	%	
一 般 財 源	107,727,773,662	62.6	100.0	100,643,823,142	59.7	100.0	
内 訳	特 別 区 税	48,566,602,662	28.2	45.1	46,512,211,142	27.6	46.2
	特 別 区 交 付 金	47,692,273,000	27.7	44.3	40,839,924,000	24.2	40.6
	そ の 他	11,468,898,000	6.7	10.6	13,291,688,000	7.9	13.2
特 定 財 源	64,340,650,520	37.4		67,900,955,822	40.3		
合 計	172,068,424,182	100.0		168,544,778,964	100.0		

- 注1 一般財源内訳の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金である(10頁、第5表参照)。
- 2 特定財源は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、都支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入および特別区債である(10頁、第5表参照)。

- ・ 歳入合計に占める一般財源の割合は62.6%で、前年度（59.7%）に比べ2.9ポイント上昇している。
- ・ 一般財源に占める特別区税の割合は45.1%で、前年度（46.2%）に比べ1.1ポイント低下している。

平成 28 年度			平成 27 年度			平成 26 年度		
決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比	
	対歳入 合計	対一般 財源		対歳入 合計	対一般 財源		対歳入 合計	対一般 財源
円	%	%	円	%	%	円	%	%
100,178,558,441	60.3	100.0	98,783,086,378	65.7	100.0	91,726,344,495	63.5	100.0
46,953,652,440	28.2	46.9	44,442,511,370	29.6	45.0	43,820,951,487	30.4	47.8
40,992,886,000	24.7	40.9	40,413,418,000	26.9	40.9	37,932,703,000	26.3	41.4
12,232,020,001	7.4	12.2	13,927,157,008	9.3	14.1	9,972,690,008	6.9	10.9
66,062,950,826	39.7		51,515,098,979	34.3		52,655,386,929	36.5	
166,241,509,267	100.0		150,298,185,357	100.0		144,381,731,424	100.0	

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は1,668億8,044万円で、前年度（1,623億4,297万円）に比べ45億3,747万円、2.8%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

教育費62億5,443万円、35.0%、総務費48億4,309万円、24.3%、民生費22億6,711万円、3.0%。

第16表 一般会計款別歳出状況

科 目 (款)	平成30				
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
	円	円	%	円	%
議 会 費	870,159,000	820,826,512	0.5	16,754,743	2.1
総 務 費	26,313,415,130	24,776,106,168	14.8	4,843,085,443	24.3
民 生 費	81,080,746,000	77,194,543,303	46.3	2,267,109,214	3.0
衛 生 費	11,776,025,220	11,134,284,425	6.7	△ 144,241,009	△ 1.3
産 業 経 済 費	2,897,798,000	2,562,220,211	1.5	△ 266,687,877	△ 9.4
土 木 費	26,141,973,241	24,671,649,643	14.8	△ 8,180,148,448	△ 24.9
教 育 費	25,109,815,000	24,129,753,742	14.5	6,254,428,626	35.0
公 債 費	1,597,562,000	1,591,051,846	1.0	△ 252,831,174	△ 13.7
予 備 費	205,295,409	0	0.0	0	-
合 計	175,992,789,000	166,880,435,850	100.0	4,537,469,518	2.8

主な減少額は次のとおりである。

土木費△ 81億8,015万円、△ 24.9%、産業経済費△ 2億6,669万円、△ 9.4%。

- ・ 予算現額に対する執行率は94.8%で、前年度(95.0%)に比べ0.2ポイント低下している。

年 度				平 成 29 年 度			
執行率	翌年度 繰越額	不用額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	支出済額	構成比	対前年度 増減率	執行率
%	円	円	円	円	%	%	%
94.3	0	49,332,488	49,332,488	804,071,769	0.5	△ 0.7	95.8
94.2	0	1,537,308,962	1,537,308,962	19,933,020,725	12.3	△ 9.8	93.1
95.2	0	3,886,202,697	3,886,202,697	74,927,434,089	46.2	4.9	96.1
94.6	0	641,740,795	641,740,795	11,278,525,434	6.9	2.2	95.3
88.4	0	335,577,789	335,577,789	2,828,908,088	1.7	20.2	86.9
94.4	0	1,470,323,598	1,470,323,598	32,851,798,091	20.2	△ 7.2	94.1
96.1	0	980,061,258	980,061,258	17,875,325,116	11.0	13.9	96.6
99.6	0	6,510,154	6,510,154	1,843,883,020	1.1	△ 13.8	99.7
0.0	0	205,295,409	205,295,409	0	0.0	—	0.0
94.8	0	9,112,353,150	9,112,353,150	162,342,966,332	100.0	0.9	95.0

ア 款・項別執行状況

議 会 費

- ・ 支出済額は8億2,083万円で、前年度(8億407万円)に比べ1,675万円、2.1%増加している。
- ・ 予算現額に対する執行率は94.3%である(28頁、第16表参照)。

総 務 費

- ・ 支出済額は247億7,611万円で、前年度(199億3,302万円)に比べ48億4,309万円、24.3%増加している。
- ・ 総務管理費は58億5,355万円、54.2%増加している。
- ・ 地域振興費は11億1,014万円、16.0%減少している。
- ・ 徴税費は1,435万円、1.4%増加している。
- ・ 戸籍及び住民基本台帳費は1億8,230万円、27.8%増加している。
- ・ 選挙費は1億169万円、27.2%減少している。
- ・ 統計調査費は500万円、8.3%増加している。
- ・ 予算現額に対する執行率は94.2%である。

第17表 総務費の項別執行状況

科目(項)	平成30年度							平成29年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
総務管理費	17,495,008,000	16,653,393,737	5,853,550,464	54.2	95.2	0	841,614,263	10,799,843,273
地域振興費	6,345,092,000	5,818,761,532	△ 1,110,141,923	△ 16.0	91.7	0	526,330,468	6,928,903,455
徴税費	1,116,763,130	1,047,883,711	14,354,077	1.4	93.8	0	68,879,419	1,033,529,634
戸籍及び住民基本台帳費	881,359,000	839,193,680	182,298,015	27.8	95.2	0	42,165,320	656,895,665
選挙費	315,711,000	271,995,080	△ 101,685,285	△ 27.2	86.2	0	43,715,920	373,680,365
統計調査費	76,819,000	65,393,476	4,998,382	8.3	85.1	0	11,425,524	60,395,094
監査委員費	82,663,000	79,484,952	△ 288,287	△ 0.4	96.2	0	3,178,048	79,773,239
合計	26,313,415,130	24,776,106,168	4,843,085,443	24.3	94.2	0	1,537,308,962	19,933,020,725

民 生 費

- ・ 支出済額は771億9,454万円で、前年度(749億2,743万円)に比べ22億6,711万円、3.0%増加している。
- ・ 社会福祉費は16億5,140万円、7.7%増加している。
- ・ 児童福祉費は7億39万円、1.7%増加している。
- ・ 生活保護費は8,468万円、0.7%減少している。
- ・ 予算現額に対する執行率は95.2%である。

第18表 民生費の項別執行状況

科 目 (項)	平 成 30 年 度							平成 29 年度
	予算現額	支出済額	対 前 年 度		執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
社会福祉費	23,674,044,000	23,104,867,740	1,651,396,290	7.7	97.6	0	569,176,260	21,453,471,450
児童福祉費	43,800,483,000	41,338,061,944	700,394,724	1.7	94.4	0	2,462,421,056	40,637,667,220
生活保護費	13,606,219,000	12,751,613,619	△ 84,681,800	△ 0.7	93.7	0	854,605,381	12,836,295,419
合 計	81,080,746,000	77,194,543,303	2,267,109,214	3.0	95.2	0	3,886,202,697	74,927,434,089

衛生費

- ・ 支出済額は111億3,428万円で、前年度（112億7,853万円）に比べ1億4,424万円、1.3%減少している。
- ・ 保健衛生費は8,466万円、1.6%増加している。
- ・ 環境費は2億94万円、12.4%減少している。
- ・ 清掃費は2,796万円、0.6%減少している。
- ・ 予算現額に対する執行率は94.6%である。

第19表 衛生費の項別執行状況

科目(項)	平成30年度							平成29年度
	予算現額	支出済額	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
保健衛生費	5,625,075,220	5,246,669,106	84,657,724	1.6	93.3	0	378,406,114	5,162,011,382
環境費	1,514,577,000	1,423,917,855	△ 200,939,789	△ 12.4	94.0	0	90,659,145	1,624,857,644
清掃費	4,636,373,000	4,463,697,464	△ 27,958,944	△ 0.6	96.3	0	172,675,536	4,491,656,408
合計	11,776,025,220	11,134,284,425	△ 144,241,009	△ 1.3	94.6	0	641,740,795	11,278,525,434

産業経済費

- ・ 支出済額は25億6,222万円で、前年度（28億2,891万円）に比べ2億6,669万円、9.4%減少している。
- ・ 予算現額に対する執行率は88.4%である。

第20表 産業経済費の項別執行状況

科 目 (項)	平 成 30 年 度							平成 29 年度
	予算現額	支出済額	対 前 年 度		執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
産業経済費	2,897,798,000	2,562,220,211	△ 266,687,877	△ 9.4	88.4	0	335,577,789	2,828,908,088
合 計	2,897,798,000	2,562,220,211	△ 266,687,877	△ 9.4	88.4	0	335,577,789	2,828,908,088

土 木 費

- ・ 支出済額は246億7,165万円で、前年度（328億5,180万円）に比べ81億8,015万円、24.9%減少している。
- ・ 土木管理費は5,202万円、5.2%減少している。
- ・ 道路橋梁費は15億1,072万円、23.6%減少している。
- ・ 河川費は10億4,706万円、223.5%増加している。
- ・ 都市計画費は87億7,499万円、37.9%減少している。
- ・ 建築費は4億5,441万円、62.9%増加している。
- ・ 住宅費は4億2,349万円、37.2%減少している。
- ・ 防災費は科目の追加に伴い皆増10億7,959万円。
- ・ 予算現額に対する執行率は94.4%である。

第21表 土木費の項別執行状況

科 目 (項)	平 成 30 年 度							平成 29 年度
	予算現額	支出済額	対 前 年 度		執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
土 木 管 理 費	972,551,068	946,651,124	△ 52,015,929	△ 5.2	97.3	0	25,899,944	998,667,053
道 路 橋 梁 費	5,111,109,932	4,881,135,805	△ 1,510,716,236	△ 23.6	95.5	0	229,974,127	6,391,852,041
河 川 費	1,630,449,000	1,515,637,688	1,047,063,593	223.5	93.0	0	114,811,312	468,574,095
都 市 計 画 費	14,683,936,110	14,356,034,918	△ 8,774,989,275	△ 37.9	97.8	0	327,901,192	23,131,024,193
建 築 費	1,813,486,000	1,176,958,820	454,407,168	62.9	64.9	0	636,527,180	722,551,652
住 宅 費	765,933,000	715,643,943	△ 423,485,114	△ 37.2	93.4	0	50,289,057	1,139,129,057
防 災 費	1,164,508,131	1,079,587,345	1,079,587,345	皆増	92.7	0	84,920,786	—
合 計	26,141,973,241	24,671,649,643	△ 8,180,148,448	△ 24.9	94.4	0	1,470,323,598	32,851,798,091

教 育 費

- ・ 支出済額は241億2,975万円で、前年度（178億7,533万円）に比べ62億5,443万円、35.0%増加している。
- ・ 教育総務費は21億9,906万円、30.1%増加している。
- ・ 学校教育費は40億5,537万円、38.3%増加している。
- ・ 予算現額に対する執行率は96.1%である。

第22表 教育費の項別執行状況

科 目 (項)	平 成 30 年 度							平成 29 年度
	予算現額	支出済額	対 前 年 度		執行率	翌年度 繰越額	不用額	支出済額
			増減額	増減率				
	円	円	円	%	%	円	円	円
教育総務費	9,856,092,000	9,497,769,860	2,199,056,728	30.1	96.4	0	358,322,140	7,298,713,132
学校教育費	15,253,723,000	14,631,983,882	4,055,371,898	38.3	95.9	0	621,739,118	10,576,611,984
合 計	25,109,815,000	24,129,753,742	6,254,428,626	35.0	96.1	0	980,061,258	17,875,325,116

公 債 費

- ・ 支出済額は15億9,105万円で、前年度（18億4,388万円）に比べ2億5,283万円、13.7%減少している。
- ・ 予算現額に対する執行率は99.6%である（28頁、第16表参照）。

予 備 費

- ・ 予備費による補充は当初予算額3億円に対し9,470万円で、前年度（4,563万円）に比べ4,907万円増加している。
- ・ 補充先は総務費（税務管理費）、衛生費（生活衛生費）、土木費（土木管理費、公園管理費、防災費）、教育費（教育推進費）である。

第23表 予備費による補充状況

科 目 (款)	平 成 30 年 度	増 減 額	平 成 29 年 度
	円	円	円
総 務 費	44,439,130	4,013,180	40,425,950
衛 生 費	960,220	960,220	0
土 木 費	41,705,241	36,498,561	5,206,680
教 育 費	7,600,000	7,600,000	0
合 計	94,704,591	49,071,961	45,632,630

イ 普通会計における性質別歳出状況

- ・ 各地方公共団体相互の比較をするために国が定めた統一基準による普通会計の歳出状況を見ると、決算額は1,665億4万円で、前年度（1,619億7,168万円）に比べ45億2,836万円、2.8%増加している。
- ・ このうち、人件費、扶助費および公債費の合計である義務的経費は649億859万円で、前年度（634億3,427万円）に比べ14億7,432万円、2.3%増加している。
- ・ 経常的経費は1,113億341万円で、前年度（1,059億9,274万円）に比べ53億1,067万円、5.0%増加している。

第24表 普通会計(決算統計)による性質別歳出状況

区 分	平成30年度			歳入経常 一般財源
	決算額	構成比	増減率	
	千円	%	%	千円
人 件 費	24,347,262	14.6	0.1	21,839,757
うち職員給	16,090,354	9.7	0.2	15,230,392
扶 助 費	38,970,277	23.4	4.5	15,822,045
公 債 費	1,591,052	1.0	△ 12.0	1,591,052
元利償還金	1,591,052	1.0	△ 12.0	1,591,052
一時借入金利子	0	0.0	—	0
(小 計 義 務 的 経 費)	64,908,591	39.0	2.3	39,252,854
物 件 費	29,350,963	17.6	5.6	23,598,766
維 持 補 修 費	1,394,551	0.8	4.8	1,151,178
補 助 費 等	10,074,970	6.1	9.6	5,751,176
投資・出資金、貸付金	244,892	0.1	25.5	28,073
繰 出 金	11,592,915	7.0	3.1	7,839,705
合 計	117,566,882	70.6	3.9	経常的経費一般財源充当額
うち経常的経費	111,303,410	66.8	5.0	対前年度増減率 3.3%
うち経常的経費以外	6,263,472	3.8	△ 13.0	77,621,752
積 立 金	13,768,776	8.3	161.9	対前年度増減率 23.4%
普 通 建 設 事 業 費	35,164,379	21.1	△ 19.2	※ 30,396,801
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	皆減	
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	
総 計	166,500,037	100.0	2.8	108,018,553

注1 ※印の数値は、経常的経費以外（積立金、普通建設事業費および災害復旧事業費を含む）のものに充当された経常一般財源およびその比率である。

- ・ 財政構造の弾力性を判断する指標とされる経常収支比率（義務的性格の経常的経費に充当された経常一般財源÷経常一般財源総額）は71.9%で、前年度（75.3%）に比べ3.4ポイント低下している。
- ・ 経常的経費に充当された経常一般財源は776億2,175万円で、前年度（751億3,574万円）に比べ24億8,601万円、3.3%増加している。
- ・ 普通建設事業費など経常的経費以外の経費に充当された経常一般財源は303億9,680万円で、前年度（246億2,291万円）に比べ57億7,389万円、23.4%増加している。

経常収支比率	平成29年度				
	決算額	構成比	増減率	歳入経常一般財源	経常収支比率
%	千円	%	%	千円	%
20.2	24,326,769	15.0	△ 0.7	21,792,334	21.8
14.1	16,063,882	9.9	0.2	15,156,039	15.2
14.6	37,300,059	23.0	5.2	15,123,485	15.2
1.5	1,807,439	1.1	△ 9.2	1,807,439	1.8
1.5	1,807,439	1.1	△ 9.2	1,807,439	1.8
0.0	0	0.0	—	0	0.0
36.3	63,434,267	39.2	2.4	38,723,258	38.8
21.8	27,792,190	17.2	4.8	21,881,593	21.9
1.1	1,330,872	0.8	19.3	1,075,577	1.1
5.3	9,192,142	5.7	30.6	5,968,535	6.0
0.0	195,147	0.1	△ 2.8	17,729	0.0
7.3	11,248,187	6.9	△ 24.8	7,469,050	7.5
71.9	113,192,805	69.9	1.3	経常的経費一般財源充当額	75.3
	105,992,739	65.4	5.1	対前年度増減率 4.3%	
	7,200,066	4.4	△ 34.3	75,135,742	
※ 28.1	5,257,068	3.2	△ 33.9	対前年度増減率 △ 12.8%	※ 24.7
	43,518,505	26.9	10.2	※ 24,622,908	
	3,302	0.0	△ 51.5		
	0	0.0	—		
100.0	161,971,680	100.0	1.7	99,758,650	100.0

ウ 普通会計における目的別、性質別歳出状況

- ・ 普通会計の目的別、性質別歳出状況および財源は第25表のとおりである。
- ・ 人件費は243億4,726万円で、前年度(243億2,677万円)に比べ2,049万円、0.1%増加している。主な増加額は次のとおりである。

土木費4,536万円、4.2%、民生費3,594万円、0.4%。

主な減少額は次のとおりである。

衛生費△4,113万円、△1.2%、総務費△3,915万円、△0.7%。

第25表 普通会計(決算統計)による目的別、性質別歳出状況

区 分	平 成							
	人 件 費				消 費 的 経 費			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年 増減額	
			増減額	増減率				
千円	%	千円	%	千円	%	千円		
議 会 費	649,168	2.7	△ 18,005	△ 2.7	157,348	0.1	20,921	
総 務 費	5,815,178	23.9	△ 39,148	△ 0.7	14,599,744	13.6	6,683,710	
民 生 費	9,613,566	39.5	35,943	0.4	60,707,819	56.7	3,336,498	
衛 生 費	3,329,266	13.7	△ 41,128	△ 1.2	7,849,813	7.3	3,786	
労 働 費	33,860	0.1	△ 15,294	△ 31.1	311,479	0.3	△ 31,321	
商 工 費	298,743	1.2	28,143	10.4	1,733,920	1.6	145,730	
土 木 費	1,124,397	4.6	45,363	4.2	3,364,621	3.1	173,614	
消 防 費	340,795	1.4	3,445	1.0	621,907	0.6	137,608	
教 育 費	3,142,289	12.9	21,174	0.7	16,050,693	15.0	2,611,133	
災 害 復 旧 費	-	-	-	-	0	0.0	0	
公 債 費	-	-	-	-	1,591,052	1.5	△ 216,387	
合 計	24,347,262	(100.0) 14.6 (100.0)	20,493	0.1	106,988,396	(100.0) 64.3 (100.0)	12,865,292	
一 般 財 源 等	22,009,325	90.4	△ 82,984	△ 0.4	74,504,418	69.6	10,715,112	
特 定 財 源	2,337,937	9.6	103,477	4.6	32,483,978	30.4	2,150,180	
内 訳	国庫支出金	164,800	0.7	△ 5,381	△ 3.2	18,784,626	17.6	330,367
	都支出金	883,367	3.6	△ 21,125	△ 2.3	8,017,931	7.5	1,075,756
	繰入金	0	0.0	0	-	564,199	0.5	360,607
	特別区債	0	0.0	0	-	0	0.0	0
	その他	1,289,770	5.3	129,983	11.2	5,117,222	4.8	383,450

・ 消費的経費は1,069億8,840万円で、前年度（941億2,310万円）に比べ128億6,529万円、13.7%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

総務費（基金積立金など）66億8,371万円、84.4%、民生費（区内私立保育園経費など）33億3,650万円、5.8%。

主な減少額は次のとおりである。

公債費（臨時減税補填債など）△2億1,639万円、△12.0%。

・ 投資的経費は351億6,438万円で、前年度（435億2,181万円）に比べ83億5,743万円、19.2%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

土木費（大崎駅周辺地区再開発事業など）△98億1,535万円、△35.4%、民生費（区内私立保育園開設経費など）△22億9,314万円、△30.7%。

主な増加額は次のとおりである。

教育費（校舎等整備など）40億4,903万円、75.5%。

度	30 年 度								平成 29 年 度							
	投資的経費				計				人件費		消費的経費		投資的経費		計	
	増減率	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
15.3	17,360	0.0	17,360	0.0	823,876	0.5	20,276	2.5	667,173	2.7	136,427	0.1	0	0.0	803,600	0.5
84.4	783,437	2.2	△ 589,979	△ 43.0	21,198,359	12.7	6,054,583	40.0	5,854,326	24.1	7,916,034	8.4	1,373,416	3.2	15,143,776	9.3
5.8	5,187,014	14.8	△ 2,293,140	△ 30.7	75,508,399	45.4	1,079,301	1.5	9,577,623	39.4	57,371,321	61.0	7,480,154	17.2	74,429,098	46.0
0.0	321,934	0.9	120,065	59.5	11,501,013	6.9	82,723	0.7	3,370,394	13.9	7,846,027	8.3	201,869	0.5	11,418,290	7.0
△ 9.1	417,835	1.2	2,120	0.5	763,174	0.5	△ 44,495	△ 5.5	49,154	0.2	342,800	0.4	415,715	1.0	807,669	0.5
9.2	174,954	0.5	△ 2,087	△ 1.2	2,207,617	1.3	171,786	8.4	270,600	1.1	1,588,190	1.7	177,041	0.4	2,035,831	1.3
5.4	17,920,251	51.0	△ 9,815,348	△ 35.4	22,409,269	13.5	△ 9,596,371	△ 30.0	1,079,034	4.4	3,191,007	3.4	27,735,599	63.7	32,005,640	19.8
28.4	927,711	2.6	157,849	20.5	1,890,413	1.1	298,902	18.8	337,350	1.4	484,299	0.5	769,862	1.8	1,591,511	1.0
19.4	9,413,883	26.8	4,049,034	75.5	28,606,865	17.2	6,681,341	30.5	3,121,115	12.8	13,439,560	14.3	5,364,849	12.3	21,925,524	13.5
-	0	0.0	△ 3,302	皆減	0	0.0	△ 3,302	皆減	-	-	0	0.0	3,302	0.0	3,302	0.0
△ 12.0	-	-	-	-	1,591,052	1.0	△ 216,387	△ 12.0	-	-	1,807,439	1.9	-	-	1,807,439	1.1
13.7	35,164,379	(100.0) 21.1 (100.0)	△ 8,357,428	△ 19.2	166,500,037	(100.0) 100.0 (100.0)	4,528,357	2.8	24,326,769	(100.0) 15.0 (100.0)	94,123,104	(100.0) 58.1 (100.0)	43,521,807	(100.0) 26.9 (100.0)	161,971,680	(100.0) 100.0 (100.0)
16.8	17,593,937	50.0	△ 789,574	△ 4.3	114,107,680	68.5	9,842,554	9.4	22,092,309	90.8	63,789,306	67.8	18,383,511	42.2	104,265,126	64.4
7.1	17,570,442	50.0	△ 7,567,854	△ 30.1	52,392,357	31.5	△ 5,314,197	△ 9.2	2,234,460	9.2	30,333,798	32.2	25,138,296	57.8	57,706,554	35.6
1.8	6,513,649	18.5	△ 5,982,411	△ 47.9	25,463,075	15.3	△ 5,657,425	△ 18.2	170,181	0.7	18,454,259	19.6	12,496,060	28.7	31,120,500	19.2
15.5	4,932,918	14.0	△ 2,186,303	△ 30.7	13,834,216	8.3	△ 1,131,672	△ 7.6	904,492	3.7	6,942,175	7.4	7,119,221	16.4	14,965,888	9.2
177.1	4,840,000	13.8	284,000	142.0	5,404,199	3.2	3,200,607	145.2	0	0.0	203,592	0.2	2,000,000	4.6	2,203,592	1.4
-	0	0.0	△ 415,600	皆減	0	0.0	△ 415,600	皆減	0	0.0	0	0.0	415,600	1.0	415,600	0.3
8.1	1,283,875	3.7	△ 1,823,540	△ 58.7	7,690,867	4.6	△ 1,310,107	△ 14.6	1,159,787	4.8	4,733,772	5.0	3,107,415	7.1	9,000,974	5.6

工 事務事業の執行状況

- ・ 当初予算額と補正予算額の合計額と決算額に30%以上相違のある事務事業は第26表のとおりである(当初予算額と補正予算額の合計額が100万円以上のものに限る)。

第26表 予算額と決算額に30%以上相違のある事務事業

款 項	事 務 事 業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予算流用 事業間流用 B 円	予算現額 C = A + B 円	決 算 額 D 円	執 行 率	
						対当初・ 補正予算額 D/A %	対予算現額 D/C %
総 務 費							
	総務管理費						
	広聴経費	1,279,000	0	1,279,000	674,532	52.7	52.7
	情報公開等経費	1,719,000	0	1,719,000	462,181	26.9	26.9
	企業・大学等との連携促進	2,921,000	0	2,921,000	1,569,934	53.7	53.7
	公務災害補償付加給付費	1,200,000	0	1,200,000	266,329	22.2	22.2
	被災地支援事業	3,819,000	0	3,819,000	1,227,991	32.2	32.2
	働き方改革推進事業	26,800,000	0	26,800,000	3,021,019	11.3	11.3
	地域振興費						
	地域活動基盤整備補助	79,709,000	0	79,709,000	33,129,942	41.6	41.6
	地域振興基金積立金	3,001,000	0	3,001,000	1,582,704	52.7	52.7
	地域住民と外国人との交流促進	4,513,000	0	4,513,000	2,356,374	52.2	52.2
	施設予約システム管理経費	99,490,000	0	99,490,000	68,939,467	69.3	69.3
	戸籍及び住民基本台帳費						
	行政サービスコーナー経費	67,165,000	27,047,000	94,212,000	90,269,610	134.4	95.8
	個人番号カード経費	58,998,000	△ 4,152,372	54,845,628	36,997,071	62.7	67.5
	統計調査費						
	住宅・土地統計調査	19,810,000	0	19,810,000	13,711,126	69.2	69.2
民 生 費							
	社会福祉費						
	権利擁護支援	2,640,000	0	2,640,000	1,149,746	43.6	43.6
	在宅生活支援事業	37,224,000	0	37,224,000	23,268,630	62.5	62.5
	児童福祉費						
	奨学金貸付事業	40,047,000	0	40,047,000	26,621,039	66.5	66.5
	女性福祉事業	4,048,000	0	4,048,000	1,567,710	38.7	38.7
	入院助産費	3,863,000	0	3,863,000	2,410,618	62.4	62.4

款 項	事 務 事 業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予算流用 事業間流用 B 円	予算現額 C = A + B 円	決 算 額 D 円	執 行 率	
						対当初・ 補正予算額 D/A %	対予算現額 D/C %
	生活保護費						
	法外援護費	60,540,000	0	60,540,000	40,362,761	66.7	66.7
	高額療養費等支払費用貸付事務	1,640,000	0	1,640,000	172,350	10.5	10.5
	衛 生 費						
	保健衛生費						
	未熟児養育医療費公費負担	36,976,000	0	36,976,000	23,538,085	63.7	63.7
	AED 管理費	19,434,000	0	19,434,000	12,782,076	65.8	65.8
	不妊治療助成事業	57,793,000	△ 7,430,000	50,363,000	37,617,030	65.1	74.7
	感染症対策事業	92,160,000	2,703,380	94,863,380	63,639,636	69.1	67.1
	衛生統計調査費	1,388,000	0	1,388,000	903,911	65.1	65.1
	環境衛生	3,067,000	0	3,067,000	1,841,019	60.0	60.0
	医薬衛生	3,224,000	0	3,224,000	2,057,291	63.8	63.8
	環境費						
	省エネルギー対策事業	21,473,000	△ 337,720	21,135,280	14,136,215	65.8	66.9
	環境指導相談費	6,788,000	0	6,788,000	4,491,034	66.2	66.2
	アスベスト対策事業	6,438,000	0	6,438,000	122,148	1.9	1.9
	しながわ環境未来事業	10,900,000	0	10,900,000	4,234,276	38.8	38.8
	環境経営支援事業	1,704,000	0	1,704,000	523,114	30.7	30.7
	清掃費						
	廃棄物減量等推進審議会経費	1,256,000	0	1,256,000	845,722	67.3	67.3
	産業経済費						
	産業経済費						
	空き店舗活用支援事業	1,801,000	0	1,801,000	800,738	44.5	44.5
	商店街と大型店等の連携・協働支援事業	2,000,000	0	2,000,000	591,000	29.6	29.6
	消費者育成および支援	7,576,000	0	7,576,000	4,894,908	64.6	64.6
	土 木 費						
	河川費						
	防水板設置工事助成事業	4,800,000	0	4,800,000	2,242,400	46.7	46.7

款 項	事 務 事 業	当初予算額 補正予算額 (合計額) A 円	予備費補充 予算流用 事業間流用 B 円	予算現額 C = A + B 円	決算額 D 円	執 行 率	
						対当初・ 補正予算額 D/A %	対予算現額 D/C %
都市計画費							
	都市計画審議会経費	1,311,000	0	1,311,000	579,545	44.2	44.2
	区民の自主的なまちづくりへの支援	1,418,000	0	1,418,000	350,082	24.7	24.7
	特定整備路線沿道まちづくり推進費	7,580,000	0	7,580,000	5,069,520	66.9	66.9
	しながわ水族館運営費	102,280,000	50,631,534	152,911,534	152,911,534	149.5	100.0
	緑化啓発普及事業	22,136,000	△ 160,000	21,976,000	14,859,746	67.1	67.6
建築費							
	住宅・建築物耐震化支援事業	985,660,000	△ 108,695	985,551,305	463,962,632	47.1	47.1
	品川シェルター設置助成	5,000,000	0	5,000,000	500,000	10.0	10.0
	がけ・擁壁安全化支援	30,711,000	0	30,711,000	423,000	1.4	1.4
住宅費							
	マンションの管理支援事業	1,766,000	0	1,766,000	842,251	47.7	47.7
	空き家等対策事業	15,364,000	△ 920,000	14,444,000	9,566,736	62.3	66.2
	建築紛争調整事務	1,510,000	0	1,510,000	721,935	47.8	47.8
防災費							
	防災会議費	4,974,000	△ 282,220	4,691,780	3,216,836	64.7	68.6
	感震ブレーカー普及経費	12,247,000	0	12,247,000	5,430,150	44.3	44.3
	防災訓練経費	14,923,000	0	14,923,000	8,035,002	53.8	53.8
	弔慰金・見舞金経費	1,757,000	0	1,757,000	581,600	33.1	33.1
教 育 費							
教育総務費							
	教育総務関係事務費	11,703,000	7,600,000	19,303,000	18,199,874	155.5	94.3
	区教員事務費	7,255,000	0	7,255,000	4,604,270	63.5	63.5
	教職員支援経費	22,801,000	0	22,801,000	15,173,746	66.5	66.5
	教科書採択事務	1,218,000	0	1,218,000	293,467	24.1	24.1
学校教育費							
	特色ある教育活動経費	35,580,000	0	35,580,000	24,302,496	68.3	68.3

オ 特別区債の状況

- ・ 平成30年度末現在における特別区債の状況は、第27表のとおりである。
- ・ 平成30年度は特別区債を発行しなかったため、年度末現在高は121億1,657万円で、前年度（135億2,306万円）に対し、償還元金分である14億649万円が減少した。

第27表 特別区債の状況

区 分	発行額	特 別 区 債			年度末現在高	
		償還元金 a	償還利子 b	元利合計 a + b		
	円	円	円	円	円	
平成26年度	0	2,952,219,834	355,026,781	3,307,246,615	18,536,611,514	
平成27年度	214,700,000	2,111,494,142	297,473,457	2,408,967,599	16,639,817,372	
平成28年度	0	1,895,903,373	243,322,132	2,139,225,505	14,743,913,999	
平成29年度	415,600,000	1,636,451,171	207,431,849	1,843,883,020	13,523,062,828	
平成30年度	0	1,406,494,529	184,557,317	1,591,051,846	12,116,568,299	
償還計画	令和元	－	1,170,543,099	165,460,391	1,336,003,490	10,946,025,200
	2	－	1,101,638,567	150,363,535	1,252,002,102	9,844,386,633
	3	－	1,057,124,446	137,001,606	1,194,126,052	8,787,262,187
	4	－	978,319,379	124,556,027	1,102,875,406	7,808,942,808
	5	－	960,100,694	112,415,148	1,072,515,842	6,848,842,114

3 国民健康保険事業会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額373億627万円、歳出総額367億4,472万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は5億6,155万円の黒字となっており、翌年度へ繰越すべき財源（0円）を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度(427億750万円)に比べ54億123万円、12.6%減少し、歳出総額は前年度(410億6,380万円)に比べ43億1,907万円、10.5%減少している。
- ・ 当年度実質収支5億6,155万円から前年度実質収支（16億4,370万円）を差し引いた単年度収支は10億8,216万円の赤字となっている。

第28表 国民健康保険事業会計決算の概況

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
歳入総額	37,306,270,740	△ 12.6	42,707,501,459	△ 2.3	43,726,783,386	△ 3.0	45,074,784,248	15.9	38,906,490,355	△ 0.1
歳出総額	36,744,724,978	△ 10.5	41,063,797,724	△ 3.0	42,333,869,273	△ 3.8	44,005,109,946	16.6	37,747,021,800	△ 0.0
形式収支	561,545,762	△ 65.8	1,643,703,735	18.0	1,392,914,113	30.2	1,069,674,302	△ 7.7	1,159,468,555	△ 4.2
翌年度へ繰越すべき財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支	561,545,762	△ 65.8	1,643,703,735	18.0	1,392,914,113	30.2	1,069,674,302	△ 7.7	1,159,468,555	△ 4.2
単年度収支	△ 1,082,157,973		250,789,622		323,239,811		△ 89,794,253		△ 50,810,869	

- ・ 月別の資金収支状況は第29表のとおりである。

第29表 国民健康保険事業会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
平成 30年4月	551,392,457	551,392,457	242,811,743	242,811,743	308,580,714
5月	4,004,281,036	4,555,673,493	2,074,430,071	2,317,241,814	2,238,431,679
6月	3,482,816,742	8,038,490,235	1,958,946,916	4,276,188,730	3,762,301,505
7月	3,207,238,402	11,245,728,637	1,895,133,478	6,171,322,208	5,074,406,429
8月	2,687,326,896	13,933,055,533	3,510,542,007	9,681,864,215	4,251,191,318
9月	2,854,538,055	16,787,593,588	3,531,268,814	13,213,133,029	3,574,460,559
10月	2,808,893,301	19,596,486,889	3,518,318,398	16,731,451,427	2,865,035,462
11月	2,663,060,749	22,259,547,638	3,420,919,284	20,152,370,711	2,107,176,927
12月	2,833,010,106	25,092,557,744	3,651,627,085	23,803,997,796	1,288,559,948
平成 31年1月	2,900,165,566	27,992,723,310	3,561,492,189	27,365,489,985	627,233,325
2月	2,773,192,691	30,765,916,001	3,565,227,015	30,930,717,000	△ 164,800,999
3月	3,780,094,174	34,546,010,175	4,106,127,871	35,036,844,871	△ 490,834,696
4月	2,598,082,164	37,144,092,339	1,752,890,631	36,789,735,502	354,356,837
令和 元年5月	162,178,401	37,306,270,740	△ 45,010,524	36,744,724,978	561,545,762

(2) 歳 入

- ・ 調定額386億6,579万円、収入済額373億627万円で、調定額に対する収入率96.5%は前年度(96.9%)に比べ0.4ポイント低下している。
- ・ 収入未済率は3.0%で、前年度(2.5%)に比べ0.5ポイント上昇している。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額および不納欠損額は、前年度に比べそれぞれ10.5%、12.3%、12.6%、14.5%減少し、収入未済額は2.9%増加している。

第30表 国民健康保険事業会計歳入状況

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率
予 算 現 額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
予 算 現 額	38,040,875,000	△ 10.5	42,489,424,000	△ 4.6	44,545,674,000	△ 0.7	44,853,615,000	16.0	38,677,879,000	0.1
調 定 額	38,665,785,264	△ 12.3	44,068,697,160	△ 3.2	45,514,928,574	△ 3.8	47,335,549,251	13.2	41,805,619,707	△ 0.8
収 入 済 額	37,306,270,740	△ 12.6	42,707,501,459	△ 2.3	43,726,783,386	△ 3.0	45,074,784,248	15.9	38,906,490,355	△ 0.1
不 納 欠 損 額	224,985,546	△ 14.5	263,142,094	△ 29.0	370,643,175	△ 5.4	391,740,505	△ 23.5	512,264,408	△ 5.2
収 入 未 済 額	1,151,231,701	2.9	1,118,605,208	△ 22.0	1,434,221,648	△ 24.1	1,889,995,538	△ 21.4	2,404,478,880	△ 8.7
予 算 現 額 対 する 収 入 率	98.1		100.5		98.2		100.5		100.6	
調 定 額 対 する	収 入 率	96.5	96.9	96.1	95.2	93.1				
	予 算 積 算 率	98.4	96.4	97.9	94.8	92.5				
	収 入 未 済 率	3.0	2.5	3.2	4.0	5.8				

注1 収入済額は、保険料の還付未済額 16,702,723 円を含む。

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は373億627万円で、前年度（427億750万円）に比べ54億123万円、12.6%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

共同事業交付金の皆減△ 97億2,458万円、前期高齢者交付金の皆減△ 80億3,541万円、国庫支出金△ 76億4,245万円、△ 100.0%、療養給付費等交付金△ 4億4,778万円、△ 94.2%。

増加額は次のとおりである。

都支出金206億544万円、944.1%、繰越金2億5,079万円、18.0%。

第31表 国民健康保険事業会計款別歳入状況

科 目 (款)	平成30					対前 増減額
	予算現額	対調定予算 積算率	調定額	収入済額	構成比	
	円	%	円	円	%	円
国民健康保険料	9,946,945,000	88.7	11,211,419,618	9,890,517,514	26.5	△ 247,832,364
使用料及び手数料	90,000	80.9	111,300	111,300	0.0	△ 900
国庫支出金	107,000	117.6	91,000	91,000	0.0	△ 7,642,445,266
療養給付費等交付金	27,663,000	100.0	27,663,237	27,663,237	0.1	△ 447,784,140
前期高齢者交付金	-	-	-	-	-	△ 8,035,412,362
都支出金	23,459,452,000	102.9	22,788,022,331	22,788,022,331	61.1	20,605,435,390
共同事業交付金	-	-	-	-	-	△ 9,724,583,458
繰入金	2,915,350,000	100.0	2,915,349,431	2,915,349,431	7.8	△ 152,555,927
繰越金	1,643,704,000	100.0	1,643,703,735	1,643,703,735	4.4	250,789,622
諸収入	47,564,000	59.9	79,424,612	40,812,192	0.1	△ 6,841,314
合計	38,040,875,000	98.4	38,665,785,264	37,306,270,740	100.0	△ 5,401,230,719

年 度							平成 29 年 度										
年度	予算現額と	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額	対調定収入	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度	予算現額と	対予算	対調定	不納欠損額	収入未済額	対調定収入
増減率	収入済額との比較	収入率	収入率			未済率					増減率	収入済額との比較	収入率	収入率			未済率
%	円	%	%	円	円	%	円	円	円	%	%	円	%	%	円	円	%
△ 2.4	△ 56,427,486	99.4	88.2	217,692,098	1,119,912,729	10.0	10,097,169,000	11,461,914,698	10,138,349,878	23.7	△ 1.8	41,180,878	100.4	88.5	260,972,688	1,083,143,733	9.4
△ 0.8	21,300	123.7	100.0	0	0	0.0	90,000	112,200	112,200	0.0	31.2	22,200	124.7	100.0	0	0	0.0
△ 100.0	△ 16,000	85.0	100.0	0	0	0.0	7,156,985,000	7,642,536,266	7,642,536,266	17.9	1.6	485,551,266	106.8	100.0	0	0	0.0
△ 94.2	237	100.0	100.0	0	0	0.0	462,644,000	475,447,377	475,447,377	1.1	△ 17.7	12,803,377	102.8	100.0	0	0	0.0
皆減	-	-	-	-	-	-	8,035,412,000	8,035,412,362	8,035,412,362	18.8	1.5	362	100.0	100.0	0	0	0.0
944.1	△ 671,429,669	97.1	100.0	0	0	0.0	2,155,996,000	2,182,586,941	2,182,586,941	5.1	△ 3.4	26,590,941	101.2	100.0	0	0	0.0
皆減	-	-	-	-	-	-	10,069,790,000	9,724,583,458	9,724,583,458	22.8	△ 3.5	△ 345,206,542	96.6	100.0	0	0	0.0
△ 5.0	△ 569	100.0	100.0	0	0	0.0	3,067,906,000	3,067,905,358	3,067,905,358	7.2	△ 22.1	△ 642	100.0	100.0	0	0	0.0
18.0	△ 265	100.0	100.0	0	0	0.0	1,392,914,000	1,392,914,113	1,392,914,113	3.3	30.2	113	100.0	100.0	0	0	0.0
△ 14.4	△ 6,751,808	85.8	51.4	7,293,448	31,318,972	39.4	50,518,000	85,284,387	47,653,506	0.1	11.0	△ 2,864,494	94.3	55.9	2,169,406	35,461,475	41.6
△ 12.6	△ 734,604,260	98.1	96.5	224,985,546	1,151,231,701	3.0	42,489,424,000	44,068,697,160	42,707,501,459	100.0	△ 2.3	218,077,459	100.5	96.9	263,142,094	1,118,605,208	2.5

イ 国民健康保険料

- ・ 歳入状況は第32表のとおりである。
- ・ 収入済額から還付未済額を差し引いた収納額は、現年分93億6,768万円、滞納繰越分5億613万円である。
- ・ 対調定収納率の現年分は92.3%で前年度（92.6%）に比べ0.3ポイント低下し、滞納繰越分は47.9%で前年度（55.4%）に比べ7.5ポイント低下している。

第32表 国民健康保険料の歳入状況

区分	調定額	収 納 状 況						
		収入済額 a	対調定 収入率	還付未済額 b	収 納 額 c = a - b	対調定 収納率		
現年分	医療給付費分 (普通徴収分)	6,890,752,833 (6,885,457,634)	6,374,584,923	92.5	10,356,680	6,364,228,243 (6,364,228,243)	92.4 (92.4)	
	医療給付費分 (特別徴収分)	220,766,418 (220,754,718)	221,689,611	100.4	923,193	220,766,418 (220,766,418)	100.0 (100.0)	
	後期高齢者支援金分 (普通徴収分)	2,122,561,233 (2,120,936,888)	1,944,519,923	91.6	2,755,586	1,941,764,337 (1,941,764,337)	91.5 (91.6)	
	後期高齢者支援金分 (特別徴収分)	67,418,031 (67,414,431)	67,418,031	100.0	0	67,418,031 (67,418,031)	100.0 (100.0)	
	介護納付金分	813,436,653 (812,240,361)	734,090,804	90.2	654,774	733,436,030 (733,436,030)	90.2 (90.3)	
	退職被保険者等 国民健康 保険料	医療給付費分 (26,136,288)	25,744,314	98.5	7,436	25,736,878 (25,736,878)	98.5 (98.5)	
	後期高齢者 支援金分	8,045,941 (8,045,941)	7,926,054	98.5	2,274	7,923,780 (7,923,780)	98.5 (98.5)	
	介護納付金分	6,500,750 (6,500,750)	6,408,852	98.6	2,321	6,406,531 (6,406,531)	98.6 (98.6)	
	小計	10,155,618,147 (10,147,487,011)	9,382,382,512	92.4	14,702,264	9,367,680,248 (9,367,680,248)	92.2 (92.3)	
	滞納繰越分	医療給付費分 (711,448,518)	711,483,718	357,528,295	50.3	1,182,631	356,345,664 (356,345,664)	50.1 (50.1)
		後期高齢者 支援金分	227,558,460 (227,548,285)	99,680,874	43.8	813,595	98,867,279 (98,867,279)	43.4 (43.4)
		介護納付金分	111,528,023 (111,522,823)	47,880,423	42.9	4,233	47,876,190 (47,876,190)	42.9 (42.9)
		退職被保険者等 国民健康 保険料	医療給付費分 (3,430,092)	2,007,107	58.5	0	2,007,107 (2,007,107)	58.5 (58.5)
後期高齢者 支援金分		1,000,947 (1,000,947)	580,566	58.0	0	580,566 (580,566)	58.0 (58.0)	
介護納付金分		800,231 (800,231)	457,737	57.2	0	457,737 (457,737)	57.2 (57.2)	
小計		1,055,801,471 (1,055,750,896)	508,135,002	48.1	2,000,459	506,134,543 (506,134,543)	47.9 (47.9)	
一般被保険者 国民健康保険料	11,165,505,369 (11,157,323,658)	9,847,392,884	88.2	16,690,692	9,830,702,192 (9,830,702,192)	88.0 (88.1)		
退職被保険者等 国民健康保険料	45,914,249 (45,914,249)	43,124,630	93.9	12,031	43,112,599 (43,112,599)	93.9 (93.9)		
合計	11,211,419,618 (11,203,237,907)	9,890,517,514	88.2	16,702,723	9,873,814,791 (9,873,814,791)	88.1 (88.1)		

注1 収納見込額の基礎となる調定額は、決算における調定額から居所不明者分調定額を除いた（ ）内の数値である。

注2 収納見込額は、調定額から居所不明者分調定額を除いたものに収納見込率を乗じたものである。

注3 収納見込率は、区における収納目標値。

- ・ 収納見込率に基づく収納見込額と収納額とを比べると、現年分2,463万円、滞納繰越分3,186万円、合計5,649万円の不足となっている。

収 納 見 込 状 況			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	平成 29 年度	
収 納 見込率	収納見込額 d	収納見込過不足額 c - d			対 調 定 収 納 率	収 納 見 込 過 不 足 額
%	円	円	円	円	%	円
92.85	6,393,147,413	△ 28,919,170	7,476,704	519,047,886	92.6 (92.7)	173,234,693
100.00	220,754,718	11,700	0	0	100.0 (100.0)	11,335
91.42	1,938,960,503	2,803,834	2,270,340	178,526,556	91.8 (91.8)	31,783,514
100.00	67,414,431	3,600	0	0	100.0 (100.0)	3,330
90.15	732,234,685	1,201,345	801,447	79,199,176	90.3 (90.5)	1,942,498
97.87	25,579,585	157,293	0	399,410	97.6 (97.6)	△ 472,873
97.73	7,863,298	60,482	0	122,161	97.8 (97.8)	△ 98,557
97.77	6,355,783	50,748	0	94,219	98.2 (98.2)	△ 15,004
	9,392,310,416	△ 24,630,168	10,548,491	777,389,408	92.6 (92.6)	206,388,936
50.46	358,996,922	△ 2,651,258	142,536,231	212,601,823	56.2 (56.2)	162,872,227
52.32	119,053,263	△ 20,185,984	42,678,055	86,013,126	54.5 (54.5)	45,617,307
50.72	56,564,376	△ 8,688,186	21,160,565	42,491,268	52.5 (52.5)	20,053,416
64.45	2,210,694	△ 203,587	485,326	937,659	55.3 (55.3)	1,126,460
64.63	646,912	△ 66,346	151,569	268,812	54.2 (54.2)	337,266
64.75	518,150	△ 60,413	131,861	210,633	53.2 (53.2)	265,062
	537,990,317	△ 31,855,774	207,143,607	342,523,321	55.4 (55.4)	230,271,738
	9,887,126,311	△ 56,424,119	216,923,342	1,117,879,835	88.2 (88.3)	435,518,320
	43,174,422	△ 61,823	768,756	2,032,894	93.6 (93.6)	1,142,354
	9,930,300,733	△ 56,485,942	217,692,098	1,119,912,729	88.3 (88.3)	436,660,674

(3) 歳 出

・ 支出済額は367億4,472万円で、前年度（410億6,380万円）に比べ43億1,907万円、10.5%減少している。

主な減少額は次のとおりである。

共同事業拠出金の皆減△ 98億3,103万円、後期高齢者支援金等の皆減△ 46億1,097万円、介護納付金の皆減△ 19億8,356万円。

主な増加額は次のとおりである。

国民健康保険事業費納付金の皆増127億2,047万円、諸支出金3億3,650万円、106.1%。

第33表 国民健康保険事業会計款別歳出状況

科 目 (款)	平成30年度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
総 務 費	746,727,000	685,849,829	1.9	△ 58,041,323	△ 7.8	91.8	0	60,877,171
保 険 給 付 費	23,192,664,000	22,347,975,600	60.8	△ 901,931,774	△ 3.9	96.4	0	844,688,400
老人保健拠出金	-	-	-	△ 89,348	皆減	-	-	-
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	-	-	-	△ 4,610,970,251	皆減	-	-	-
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	-	-	-	△ 16,949,188	皆減	-	-	-
介 護 納 付 金	-	-	-	△ 1,983,563,923	皆減	-	-	-
共同事業拠出金	-	-	-	△ 9,831,032,385	皆減	-	-	-
国民健康保険 事業費納付金	12,896,562,000	12,720,169,457	34.6	12,720,469,457	皆増	98.6	0	176,392,543
保 健 事 業 費	348,280,000	337,048,344	0.9	26,832,211	8.6	96.8	0	11,231,656
諸 支 出 金	656,642,000	653,681,748	1.8	336,503,778	106.1	99.5	0	2,960,252
予 備 費	200,000,000	0	0.0	0	-	0.0	0	200,000,000
合 計	38,040,875,000	36,744,724,978	100.0	△ 4,319,072,746	△ 10.5	96.6	0	1,296,150,022

- ・ 予算現額に対する執行率は96.6%で、前年度と同様である。

予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	平 成 29 年 度				
	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度		執 行 率
			増 減 額	増 減 率	
円	円	%	円	%	%
60,877,171	743,891,152	1.8	52,543,073	7.6	88.9
844,688,400	23,249,907,374	56.6	△ 790,244,636	△ 3.3	96.4
－	89,348	0.0	△ 51,056	△ 36.4	63.4
－	4,610,970,251	11.2	△ 142,602,316	△ 3.0	100.0
－	16,949,188	0.0	13,508,475	392.6	100.0
－	1,983,563,923	4.8	△ 10,810,621	△ 0.5	100.0
－	9,831,032,385	23.9	△ 424,328,014	△ 4.1	97.6
176,392,543	－	－	－	－	－
11,231,656	310,216,133	0.8	△ 28,823,143	△ 8.5	87.3
2,960,252	317,177,970	0.8	60,736,689	23.7	99.7
200,000,000	0	0.0	0	－	0.0
1,296,150,022	41,063,797,724	100.0	△ 1,270,071,549	△ 3.0	96.6

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額82億9,402万円、歳出総額82億3,759万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は5,643万円の黒字となっており、翌年度へ繰越すべき財源（0円）を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（79億1,821万円）に比べ3億7,580万円、4.7%、歳出総額は前年度（78億6,773万円）に比べ3億6,986万円、4.7%増加している。
- ・ 当年度実質収支5,643万円から前年度実質収支（5,048万円）を差し引いた単年度収支は595万円の黒字となっている。

第34表 後期高齢者医療特別会計決算の概況

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率
歳 入 総 額	8,294,018,858	4.7	7,918,213,916	2.2	7,744,941,918	6.4	7,276,488,919	△ 0.8	7,334,285,443	6.1
歳 出 総 額	8,237,587,769	4.7	7,867,729,177	2.4	7,686,701,991	6.5	7,216,660,757	△ 1.0	7,287,840,948	6.4
形 式 収 支	56,431,089	11.8	50,484,739	△ 13.3	58,239,927	△ 2.7	59,828,162	28.8	46,444,495	△ 31.4
翌年度へ繰越すべき財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実 質 収 支	56,431,089	11.8	50,484,739	△ 13.3	58,239,927	△ 2.7	59,828,162	28.8	46,444,495	△ 31.4
単年度収支	5,946,350		△ 7,755,188		△ 1,588,235		13,383,667		△ 21,296,057	

- ・ 月別の資金収支状況は第35表のとおりである。

第35表 後期高齢者医療特別会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
	円	円	円	円	円
平成 30年4月	363,850,700	363,850,700	540,798,957	540,798,957	△ 176,948,257
5月	843,990,861	1,207,841,561	422,516,194	963,315,151	244,526,410
6月	486,229,022	1,694,070,583	441,260,919	1,404,576,070	289,494,513
7月	694,551,739	2,388,622,322	433,791,793	1,838,367,863	550,254,459
8月	511,700,922	2,900,323,244	465,799,760	2,304,167,623	596,155,621
9月	689,751,322	3,590,074,566	446,223,297	2,750,390,920	839,683,646
10月	585,661,122	4,175,735,688	786,835,105	3,537,226,025	638,509,663
11月	792,203,052	4,967,938,740	782,490,329	4,319,716,354	648,222,386
12月	525,240,222	5,493,178,962	795,411,811	5,115,128,165	378,050,797
平成 31年1月	772,044,512	6,265,223,474	850,697,819	5,965,825,984	299,397,490
2月	525,827,822	6,791,051,296	819,556,014	6,785,381,998	5,669,298
3月	1,186,348,122	7,977,399,418	1,403,904,295	8,189,286,293	△ 211,886,875
4月	273,381,370	8,250,780,788	42,987,038	8,232,273,331	18,507,457
令和 元年5月	43,238,070	8,294,018,858	5,314,438	8,237,587,769	56,431,089

(2) 歳 入

- ・ 調定額83億6,497万円、収入済額82億9,402万円で、調定額に対する収入率99.2%は前年度と同様である。
- ・ 収入未済率は0.8%で、前年度(0.7%)と比べ0.1ポイント上昇している。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額および収入未済額は、前年度に比べそれぞれ4.8%、4.8%、4.7%、15.6%増加している。
- ・ 不納欠損額は、前年度に比べ0.5%減少している。

第36表 後期高齢者医療特別会計歳入状況

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率
予 算 現 額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
予 算 現 額	8,316,471,000	4.8	7,932,403,000	2.4	7,748,353,000	6.3	7,286,249,000	△ 0.9	7,351,973,000	5.9
調 定 額	8,364,966,280	4.8	7,981,248,238	2.1	7,819,896,140	6.2	7,361,601,019	△ 0.9	7,426,275,643	6.1
収 入 済 額	8,294,018,858	4.7	7,918,213,916	2.2	7,744,941,918	6.4	7,276,488,919	△ 0.8	7,334,285,443	6.1
不 納 欠 損 額	15,036,822	△ 0.5	15,107,800	△ 9.1	16,615,100	△ 10.9	18,652,200	△ 4.2	19,463,800	26.4
収 入 未 済 額	64,805,200	15.6	56,055,722	△ 12.1	63,758,622	△ 12.2	72,648,700	△ 7.0	78,076,200	4.1
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率	%		%		%		%		%	
	99.7		99.8		100.0		99.9		99.8	
調 定 額 に 対 する	収 入 率									
	99.2		99.2		99.0		98.8		98.8	
	予 算 率									
99.4		99.4		99.1		99.0		99.0		
収 入 未 済 率										
0.8		0.7		0.8		1.0		1.1		

注1 収入済額は、保険料の還付未済額 8,894,600 円を含む。

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は82億9,402万円で、前年度（79億1,821万円）に比べ3億7,580万円、4.7%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

繰入金1億8,682万円、5.1%、後期高齢者医療保険料1億8,084万円、4.6%。

主な減少額は次のとおりである。

繰越金△776万円、△13.3%。

第37表 後期高齢者医療特別会計款別歳入状況

科 目 (款)	平成30年度							予 算 現 額 と 収入済額との比較	対予算 収入率
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度				
					増減額	増減率			
	円	円	円	%	円	%	円	%	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,121,619,000	4,201,807,422	4,130,860,000	49.8	180,843,900	4.6	9,241,000	100.2	
使 用 料 及 び 手 数 料	6,000	1,200	1,200	0.0	△ 6,300	△ 84.0	△ 4,800	20.0	
広 域 連 合 支 出 金	29,932,000	28,816,538	28,816,538	0.3	△ 1,958,577	△ 6.4	△ 1,115,462	96.3	
繰 入 金	3,898,120,000	3,873,716,000	3,873,716,000	46.7	186,824,000	5.1	△ 24,404,000	99.4	
繰 越 金	50,484,000	50,484,739	50,484,739	0.6	△ 7,755,188	△ 13.3	739	100.0	
諸 収 入	216,310,000	210,140,381	210,140,381	2.5	17,857,107	9.3	△ 6,169,619	97.1	
合 計	8,316,471,000	8,364,966,280	8,294,018,858	100.0	375,804,942	4.7	△ 22,452,142	99.7	

平成 29 年 度							
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
				増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%	円	%
3,935,530,000	4,013,050,422	3,950,016,100	49.9	144,711,822	3.8	14,486,100	100.4
1,000	7,500	7,500	0.0	5,700	316.7	6,500	750.0
33,573,000	30,775,115	30,775,115	0.4	△ 4,172,686	△ 11.9	△ 2,797,885	91.7
3,706,892,000	3,686,892,000	3,686,892,000	46.6	32,004,000	0.9	△ 20,000,000	99.5
58,239,000	58,239,927	58,239,927	0.7	△ 1,588,235	△ 2.7	927	100.0
198,168,000	192,283,274	192,283,274	2.4	2,311,397	1.2	△ 5,884,726	97.0
7,932,403,000	7,981,248,238	7,918,213,916	100.0	173,271,998	2.2	△ 14,189,084	99.8

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は82億3,759万円で、前年度（78億6,773万円）に比べ3億6,986万円、4.7%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

分担金及び負担金3億2,057万円、4.3%、保険給付費2,288万円、16.8%。

減少額は次のとおりである。

諸支出金△55万円、△8.9%。

- ・ 予算現額に対する執行率は99.1%で、前年度(99.2%)に比べ0.1ポイント低下している。

第38表 後期高齢者医療特別会計款別歳出状況

科 目 (款)	平 成 30 年 度							
	予算現額	支出済額	構成比	対前年度		執行率	翌年度 繰越額	不用額
				増減額	増減率			
	円	円	%	円	%	%	円	円
総 務 費	180,134,000	172,173,742	2.1	18,746,866	12.2	95.6	0	7,960,258
分担金及び負担金	7,694,763,000	7,694,276,350	93.4	320,574,990	4.3	100.0	0	486,650
保 健 事 業 費	260,374,000	206,540,677	2.5	8,209,536	4.1	79.3	0	53,833,323
保 険 給 付 費	158,940,000	158,940,000	1.9	22,880,000	16.8	100.0	0	0
諸 支 出 金	6,600,000	5,657,000	0.1	△ 552,800	△ 8.9	85.7	0	943,000
予 備 費	15,660,000	0	0.0	0	-	0.0	0	15,660,000
合 計	8,316,471,000	8,237,587,769	100.0	369,858,592	4.7	99.1	0	78,883,231

予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	平 成 29 年 度				
	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度		執 行 率
			増 減 額	増 減 率	
円	円	%	円	%	%
7,960,258	153,426,876	2.0	△ 11,637,231	△ 7.1	94.6
486,650	7,373,701,360	93.7	191,159,223	2.7	99.9
53,833,323	198,331,141	2.5	5,676,494	2.9	89.3
0	136,060,000	1.7	△ 4,080,000	△ 2.9	99.4
943,000	6,209,800	0.1	△ 91,300	△ 1.4	94.1
15,660,000	0	0.0	0	-	0.0
78,883,231	7,867,729,177	100.0	181,027,186	2.4	99.2

5 介護保険特別会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額249億3,685万円、歳出総額246億7,005万円で、形式収支（歳入歳出差引額）は2億6,680万円の黒字となっており、翌年度へ繰越すべき財源（0円）を差し引いた実質収支も同額の黒字となっている。
- ・ 歳入総額は前年度（248億6,891万円）に比べ6,793万円、0.3%、歳出総額は前年度（244億7,284万円）に比べ1億9,721万円、0.8%増加している。
- ・ 当年度実質収支2億6,680万円から前年度実質収支（3億9,607万円）を差し引いた単年度収支は1億2,927万円の赤字となっている。

第39表 介護保険特別会計決算の概況

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
歳入総額	24,936,847,812	0.3	24,868,913,762	7.6	23,116,610,423	2.7	22,514,237,601	2.7	21,932,558,441	6.5
歳出総額	24,670,051,602	0.8	24,472,843,042	6.8	22,918,864,846	3.2	22,200,240,127	2.3	21,694,418,762	6.3
形式収支	266,796,210	△32.6	396,070,720	100.3	197,745,577	△37.0	313,997,474	31.9	238,139,679	34.0
翌年度へ繰越すべき財源	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
実質収支	266,796,210	△32.6	396,070,720	100.3	197,745,577	△37.0	313,997,474	31.9	238,139,679	34.0
単年度収支	△129,274,510		198,325,143		△116,251,897		75,857,795		60,475,522	

- ・ 月別の資金収支状況は第40表のとおりである。

第40表 介護保険特別会計月別資金収支状況

年 月	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額
	月 計	累 計	月 計	累 計	
平成 30年4月	円 61,548,010	円 61,548,010	円 282,717,253	円 282,717,253	円 △ 221,169,243
5月	3,019,252,015	3,080,800,025	2,033,447,334	2,316,164,587	764,635,438
6月	1,514,419,390	4,595,219,415	1,958,675,159	4,274,839,746	320,379,669
7月	2,826,197,541	7,421,416,956	2,031,549,442	6,306,389,188	1,115,027,768
8月	1,501,609,154	8,923,026,110	1,987,405,588	8,293,794,776	629,231,334
9月	2,340,461,850	11,263,487,960	2,016,160,801	10,309,955,577	953,532,383
10月	1,811,957,314	13,075,445,274	1,996,629,906	12,306,585,483	768,859,791
11月	2,350,252,120	15,425,697,394	2,054,645,827	14,361,231,310	1,064,466,084
12月	1,505,698,726	16,931,396,120	2,082,454,707	16,443,686,017	487,710,103
平成 31年1月	2,500,627,750	19,432,023,870	1,992,863,509	18,436,549,526	995,474,344
2月	1,509,254,393	20,941,278,263	1,993,329,796	20,429,879,322	511,398,941
3月	3,003,415,022	23,944,693,285	2,015,649,836	22,445,529,158	1,499,164,127
4月	847,904,152	24,792,597,437	2,210,375,163	24,655,904,321	136,693,116
令和 元年5月	144,250,375	24,936,847,812	14,147,281	24,670,051,602	266,796,210

(2) 歳 入

- ・ 調定額252億335万円、収入済額249億3,685万円で、調定額に対する収入率98.9%は前年度と同様である。
- ・ 収入未済率0.8%は前年度と同様である。
- ・ 予算現額、調定額、収入済額および不納欠損額は、前年度に比べそれぞれ0.7%、0.2%、0.3%、0.7%増加している。
- ・ 収入未済額は、前年度に比べ4.8%減少している。

第41表 介護保険特別会計歳入状況

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
	金 額	対増減率	金 額	対増減率	金 額	対増減率	金 額	対増減率	金 額	対増減率
予 算 現 額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
予 算 現 額	25,275,759,000	0.7	25,106,128,000	5.1	23,888,042,000	2.0	23,417,819,000	4.7	22,359,984,000	5.4
調 定 額	25,203,347,528	0.2	25,143,203,832	7.5	23,397,497,830	2.6	22,797,239,477	2.7	22,200,926,993	6.4
収 入 済 額	24,936,847,812	0.3	24,868,913,762	7.6	23,116,610,423	2.7	22,514,237,601	2.7	21,932,558,441	6.5
不 納 欠 損 額	76,055,125	0.7	75,490,264	0.3	75,266,625	△ 4.3	78,638,719	9.2	72,007,436	△ 3.7
収 入 未 済 額	199,306,051	△ 4.8	209,270,751	△ 2.4	214,390,677	1.0	212,286,497	4.4	203,310,391	1.2
予 算 現 額 対 する 収 入 率	%		%		%		%		%	
	98.7		99.1		96.8		96.1		98.1	
調 定 額 対 する	収 入 率		98.9		98.8		98.8		98.8	
	予 算 積 算 率		100.3		99.9		102.7		100.7	
	収 入 未 済 率		0.8		0.8		0.9		0.9	

注1 収入済額は、保険料の還付未済額 8,861,460 円を含む。

ア 款別歳入状況

- ・ 収入済額は249億3,685万円で、前年度（248億6,891万円）に比べ6,793万円、0.3%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

保険料3億3,932万円、6.5%、繰越金1億9,833万円、100.3%。

主な減少額は次のとおりである。

繰入金△4億3,451万円、△10.4%。

第42表 介護保険特別会計款別歳入状況

科目(款)	平成30年度							予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度				
					増減額	増減率			
円	円	円	%	円	%	円	%		
保険料	5,488,355,000	5,839,355,141	5,572,855,425	22.3	339,315,910	6.5	84,500,425	101.5	
使用料 及び手数料	1,000	4,500	4,500	0.0	△ 600	△ 11.8	3,500	450.0	
国庫支出金	5,346,664,000	5,353,940,261	5,353,940,261	21.5	△ 19,195,285	△ 0.4	7,276,261	100.1	
支払基金 交付金	6,443,967,000	6,336,094,489	6,336,094,489	25.4	△ 73,804,295	△ 1.2	△ 107,872,511	98.3	
都支出金	3,595,272,000	3,530,295,926	3,530,295,926	14.2	60,313,071	1.7	△ 64,976,074	98.2	
財産収入	185,000	185,000	185,000	0.0	0	0.0	0	100.0	
繰入金	3,993,033,000	3,736,120,240	3,736,120,240	15.0	△ 434,510,660	△ 10.4	△ 256,912,760	93.6	
繰越金	396,070,000	396,070,720	396,070,720	1.6	198,325,143	100.3	720	100.0	
諸収入	12,212,000	11,281,251	11,281,251	0.0	△ 2,509,234	△ 18.2	△ 930,749	92.4	
合計	25,275,759,000	25,203,347,528	24,936,847,812	100.0	67,934,050	0.3	△ 338,911,188	98.7	

平成29年度							
予算現額	調定額	収入済額	構成比	対前年度		予算現額と 収入済額との比較	対予算 収入率
				増減額	増減率		
円	円	円	%	円	%	円	%
5,281,412,000	5,507,497,351	5,233,539,515	21.0	64,814,530	1.3	△ 47,872,485	99.1
1,000	5,100	5,100	0.0	600	13.3	4,100	510.0
5,222,271,000	5,373,135,546	5,373,135,546	21.6	513,837,992	10.6	150,864,546	102.9
6,569,512,000	6,409,898,784	6,409,898,784	25.8	328,390,881	5.4	△ 159,613,216	97.6
3,564,043,000	3,469,982,855	3,469,982,855	14.0	151,779,909	4.6	△ 94,060,145	97.4
185,000	185,000	185,000	0.0	△ 429	△ 0.2	0	100.0
4,257,063,000	4,170,630,900	4,170,630,900	16.8	807,651,160	24.0	△ 86,432,100	98.0
197,745,000	197,745,577	197,745,577	0.8	△ 116,251,897	△ 37.0	577	100.0
13,896,000	14,122,719	13,790,485	0.1	2,080,593	17.8	△ 105,515	99.2
25,106,128,000	25,143,203,832	24,868,913,762	100.0	1,752,303,339	7.6	△ 237,214,238	99.1

(3) 歳 出

- ・ 支出済額は246億7,005万円で、前年度（244億7,284万円）に比べ1億9,721万円、0.8%増加している。

主な増加額は次のとおりである。

保険給付費4億8,624万円、2.2%、諸支出金1億9,155万円、225.6%。

減少額は次のとおりである。

総務費△5億2,591万円、△47.1%。

- ・ 予算現額に対する執行率は97.6%で、前年度(97.5%)に比べ0.1ポイント上昇している。

第43表 介護保険特別会計款別歳出状況

科 目 (款)	平 成		構 成 比	30		年 度	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	予 算 現 額	支 出 済 額		対 前 年 度					
				増 減 額	増 減 率				
円	円	%	円	%	%	円	円		
総 務 費	615,611,000	591,561,188	2.4	△ 525,910,535	△ 47.1	96.1	0	24,049,812	
保 険 給 付 費	22,705,413,000	22,222,517,652	90.1	486,237,314	2.2	97.9	0	482,895,348	
地 域 支 援 事 業 費	1,600,930,000	1,522,626,267	6.2	22,585,101	1.5	95.1	0	78,303,733	
基 金 積 立 金	56,889,000	56,889,000	0.2	22,747,750	66.6	100.0	0	0	
諸 支 出 金	276,916,000	276,457,495	1.1	191,548,930	225.6	99.8	0	458,505	
予 備 費	20,000,000	0	0.0	0	-	0.0	0	20,000,000	
合 計	25,275,759,000	24,670,051,602	100.0	197,208,560	0.8	97.6	0	605,707,398	

予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	平 成 29 年 度				
	支 出 済 額	構 成 比	対 前 年 度		執 行 率
			増 減 額	増 減 率	
円	円	%	円	%	%
24,049,812	1,117,471,723	4.6	630,155,735	129.3	96.5
482,895,348	21,736,280,338	88.8	972,828,839	4.7	97.8
78,303,733	1,500,041,166	6.1	60,138,671	4.2	95.4
0	34,141,250	0.1	9,419,190	38.1	100.0
458,505	84,908,565	0.3	△ 118,564,239	△ 58.3	98.8
20,000,000	0	0.0	0	-	0.0
605,707,398	24,472,843,042	100.0	1,553,978,196	6.8	97.5

6 災害復旧特別会計

(1) 決算の概況

- ・ 歳入総額、歳出総額および形式収支(歳入歳出差引額)はいずれも0円で、翌年度へ繰越すべき財源(0円)を差し引いた実質収支および単年度収支も同額0円となっている。

第44表 災害復旧特別会計決算の概況

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度	
	金 額	対 増 前 減 年 率	金 額	対 増 前 減 年 率
	円	%	円	%
歳 入 総 額	0	—	0	—
歳 出 総 額	0	—	0	—
形 式 収 支	0	—	0	—
翌年度へ繰越すべき財源	0	—	0	—
実 質 収 支	0	—	0	—
単 年 度 収 支	0		0	

7 財 産

区有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地・建物

区 分	平成 29 年度末 現 在 高	平成 30 年度中増減			平成 30 年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
土 地	m ² 1,242,852.80	m ² 5,553.34	m ² 2,601.28	m ² 2,952.06	m ² 1,245,804.86
行政財産	1,151,979.76	3,559.29	2,258.06	1,301.23	1,153,280.99
普通財産	90,873.04	1,994.05	343.22	1,650.83	92,523.87
建 物	807,294.56	15,633.21	5,887.51	9,745.70	817,040.26
行政財産	774,615.34	14,308.05	5,887.51	8,420.54	783,035.88
普通財産	32,679.22	1,325.16	0.00	1,325.16	34,004.38

増減の主なもの (行は行政財産、普は普通財産を示す)

【土地】

《増》

・旧大崎図書館敷地 (普、引受)	1,652.17m ²
・子供の森公園用地 (行、寄付)	1,510.22m ²
・旧上大崎三丁目国家公務員宿舎敷地 (行、取得)	1,139.50m ²

《減》

・大崎図書館敷地 (行、引継)	1,652.17m ²
・西五反田二丁目まちづくり事業用地 (普、帰属)	160.74m ²

【建物】

《増》

・芳水小学校 (行、建設)	9,345.01m ²
・旧上大崎三丁目国家公務員宿舎 (行、取得)	1,614.48m ²
・旧大崎図書館 (普、引受)	1,325.16m ²
・大崎図書館 (行、建設)	1,203.22m ²

《減》

・芳水小学校 (行、解体)	3,704.00m ²
・大崎図書館 (行、引継)	1,325.16m ²

イ 動 産

区 分	平成 29 年度末 現 在 高	平成 30 年度中増減			平成 30 年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
浮 棧 橋	個 2	個 1	個 0	個 1	個 3

ウ 物 権

区 分	平成 29 年度末 現 在 高	平成 30 年度中増減			平成 30 年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
地 上 権	m ² 6,546.12	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 6,546.12
地 役 権	107.53	0.00	0.00	0.00	107.53

工 無体財産権

区 分	平成 29 年度末 現 在 高	平成 30 年度中増減			平成 30 年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
特 許 権	1 件	0 件	0 件	0 件	1 件
著 作 権	4	0	0	0	4
商 標 権	13	1	0	1	14

オ 有価証券

区 分	平成 29 年度末 現 在 額	平成 30 年度中増減			平成 30 年度末 現 在 額
		増	減	差引増減	
株式会社 品川都市整備公社株券	445,550,000 円	0 円	0 円	0 円	445,550,000 円
大崎再開発ビル株式会社株券	4,000,000	0	0	0	4,000,000
株式会社 ケーブルテレビ品川株券	175,000,000	0	0	0	175,000,000
東京臨海高速鉄道株式会社株券	2,200,000,000	0	0	0	2,200,000,000
東京熱供給株式会社株券	15,000,000	0	0	0	15,000,000
株式会社エフエムしながわ株券	-	12,000,000	0	12,000,000	12,000,000
合 計	2,839,550,000	12,000,000	0	12,000,000	2,851,550,000

カ 出資による権利

区 分	平成 29 年度末 現 在 高	平成 30 年度中増減			平成 30 年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
公益財団法人 品川文化振興事業団出資金	470,000,000 円	0 円	0 円	0 円	470,000,000 円
公益財団法人 品川区国際友好協会出資金	539,220,000	0	0	0	539,220,000
品川区土地開発公社出資金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
公益財団法人 東京しごと財団出資金	5,000,000	0	0	0	5,000,000
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター出資金	22,000,000	0	0	0	22,000,000
一般財団法人 道路管理センター出資金	2,442,000	0	0	0	2,442,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出資金	15,217,392	0	0	0	15,217,392
公益財団法人 品川区スポーツ協会出資金	300,000,000	0	0	0	300,000,000
地方公共団体金融機構 出 資 金	14,000,000	0	0	0	14,000,000
一般財団法人 品川ビジネスクラブ出資金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
合 計	1,387,879,392	0	0	0	1,387,879,392

(2) 物 品

区 分		平成 29 年度末 現 在 高	平成 30 年度中増減			平成 30 年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
1台100万円以上 (平成29年度末 現在高は1台50 万円以上)	台 数	台 3,434	台 113	台 2,372	台 △ 2,259	台 1,175
	金 額	円 4,250,655,856	円 222,872,719	円 1,634,227,546	円 △ 1,411,354,827	円 2,839,301,029

(3) 債 権

区 分		平成 29 年度末 現 在 額	平成 30 年度中増減			平成 30 年度末 現 在 額
			増	減	差引増減	
		円	円	円	円	円
奨 学 金 貸 付 金		190,628,987	3,455,000	47,918,495	△ 44,463,495	146,165,492
小規模企業特別事業資金 損失補償		1,721,098	0	1,721,098	△ 1,721,098	0
勤 労 者 生 活 資 金 損失補償		295,865	0	295,865	△ 295,865	0
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金		33,335,176	432,000	10,724,802	△ 10,292,802	23,042,374
品川介護福祉専門学校 修学資金貸付金		132,319,700	33,600,000	33,963,600	△ 363,600	131,956,100
南大井老人保健施設 建設費貸付金		543,717,000	0	37,149,000	△ 37,149,000	506,568,000
土 地 開 発 公 社 貸 付 金		10,713	133,448	0	133,448	144,161
東京臨海高速鉄道臨海 副都心線建設資金貸付金		1,535,000,000	0	180,000,000	△ 180,000,000	1,355,000,000
春 光 福 祉 会 貸 付 金		41,020,000	0	3,707,000	△ 3,707,000	37,313,000
西五反田高齢者施設等 建設費貸付金		737,949,000	0	31,552,000	△ 31,552,000	706,397,000
株式会社品川都市整備公社貸付金 (福祉のインフラ整備)		10,623,000	0	739,000	△ 739,000	9,884,000
高 額 療 養 費 等 貸 付 金		458,456	246,618	0	246,618	705,074
社会福祉法人こうほうえん 貸付金		118,096,000	0	10,736,000	△ 10,736,000	107,360,000
八潮南特別養護老人ホーム等 高齢者福祉施設設備資金貸付金		128,460,000	0	10,010,000	△ 10,010,000	118,450,000
荏原歯科医師会貸付金		4,500,000	0	900,000	△ 900,000	3,600,000
合 計		3,478,134,995	37,867,066	369,416,860	△ 331,549,794	3,146,585,201

(4) 基金

区 分	平成 29 年度末 現 在 高	平成 30 年度中増減			平成 30 年度末 現 在 高
		増	減	差引増減	
用 品 基 金	円 15,000,000	円 0	円 0	円 0	円 15,000,000
公 共 料 金 支 払 基 金	270,000,000	0	0	0	270,000,000
奨 学 金 貸 付 基 金	41,353,300	0	0	0	41,353,300
社 会 福 祉 基 金	1,033,828,499	0	0	0	1,033,828,499
平 和 基 金	200,000,000	0	0	0	200,000,000
地 球 環 境 基 金	3,000,000,000	0	0	0	3,000,000,000
地 域 振 興 基 金	641,117,543	0	0	0	641,117,543
公 共 施 設 整 備 基 金	33,948,003,000	2,043,121,000	700,000,000	1,343,121,000	35,291,124,000
財 政 調 整 基 金	17,659,618,000	176,458,000	0	176,458,000	17,836,076,000
減 債 基 金	11,122,264,000	16,914,000	760,396,000	△ 743,482,000	10,378,782,000
義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	20,011,594,000	3,008,009,000	1,000,000,000	2,008,009,000	22,019,603,000
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	1,835,593,157	56,889,000	170,000,000	△ 113,111,000	1,722,482,157
文 化 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	2,500,000,000	10,100,000	500,000,000	△ 489,900,000	2,010,100,000
災 害 復 旧 基 金	1,500,000,000	0	0	0	1,500,000,000
合 計	93,778,371,499	5,311,491,000	3,130,396,000	2,181,095,000	95,959,466,499

第5 付帯意見

1 総括意見

平成30年度に実施された施策の概況について意見を述べる。

平成30年度において、その決算状況(執行率)は一般会計ベースで94.8%(29年度95.0%)となった。計画と比較すると実績が伸びなかった事業もあるが、概ね高い執行実績をあげていると言える。

最終年であった長期基本計画の実現に向けた平成30年度の主な施策について述べる。

その1は、「だれもが輝くにぎわい都市」である。

まず、地域や区民活動への支援である。

地域において際立って活発に活動する町会・自治会を「トップランナー」として認定し、事業経費の補助を行った。また、町会会館などを所有しない町会・自治会に会議室の使用料の一部を補助し、安定した活動基盤の確保を支援した。

次に、産業の活性化である。

30年度の産業への支援として、29年度より実施の事業承継支援にて、設備更新にかかる費用も助成し、経営の安定化に向けた支援をした。また、働き方改革について、中小企業への意識啓発を行い、一定の実績が出た事業者には奨励金を交付した。

次に、都市型観光の推進である。

「品川区都市型観光プラン」に基づき、観光振興を進めた。都内の大型街頭ビジョンなどを利用した動画放映で、区外の方々に品川の魅力をPRした。更に、観光大使「シナモロール」を活用して、イベントの開催やグッズ、マンホールカードを製作した。

次に、文化、芸術、スポーツの振興である。

30年度は、東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、さらなる周知活動を推進し、また、文化芸術においては、文化芸術団体を中心に「品川区文化芸術振興協議会」を設置し、文化芸術の資源や情報の共有、団体間の連携促進を進めた。

その2は、「未来を創る子育て・教育都市」である。

まず、子育て・親育ち支援である。

待機児童対策について、30年度は1,484人の受入枠を拡大した。また、しながわネウボラネットワークでは、訪問型の産後ケア事業を新たに実施した。

奨学金の貸付事業について、在学応援資金や要件に応じた返還免除制度を創設するなど、制度を見直し、幅広く利用できるようにした。

次に、学校教育の推進である。

地域と学校が協力しながら教育を進める品川コミュニティ・スクールと、特別な配慮が必要な子どもが安心して在籍校で授業が受けられる特別支援教室を30年度に全校展開した。更に、教員の事務作業をサポートするスクール・サポート・スタッフを配置し、学校における働き方改革を推進した。

その3は、「みんなで築く健康・福祉都市」である。

まず、健康づくりの推進である。

健康づくりに関心がない人向けに、運動を始めるきっかけや継続の動機付けとなるインセンティブを付与する、しながわ健康ポイント事業をスタートした。

次に、高齢者福祉および障害者福祉である。

民間事業者による特別養護老人ホームの31年度開設に向けた支援を行った。また、認知症対策として、区立図書館において、認知症カフェやサポーター養成講座を実施するなど、多様な機会での啓発を図った。他方、高齢者始め多世代が交流できる「ゆうゆうプラザ」を平塚シルバーセンター跡に31年3月に開設した。

障害者のライフステージを通して総合的、継続的な支援を行う、障害児者総合支援施設について、令和元年度の開設に向けて準備を進めた。

次に、地域福祉である。

30年度は、「品川区すべての人にやさしいまちづくり推進計画」と統合した「第3期品川区地域福祉計画」を31年4月に策定した。

その4は、「次代につなぐ環境都市」である。

環境対策および水辺とみどりの整備である。

環境啓発や情報発信の拠点として、体験型の環境学習施設の検討を進めた。また、今後、交通や観光の要所とするため、五反田リバーステーションとして、五反田防災棧橋や五反田南公園等の一体的な整備を進めた。そして、「おもてなしトイレ」事業では、30年度は新たに8ヶ所整備した。

その5は、「暮らしを守る安全・安心都市」である。

まず、都市基盤の整備である。

空き家の対策については、平成26年に「空き家等の適正管理等に関する条例」を制定し、適切な指導と措置を行った結果、不適正な管理の空き家が減少している。

都市基盤整備として、引き続き、大崎駅周辺地区再開発事業および武蔵小山駅周辺地区再開発事業等を実施した。

次に、防災対策である。

木密地域不燃化10年プロジェクトについて、その早期実現に向け、改めて全戸訪問を実施し、周知を徹底した。また、住宅・建築物耐震化事業では、特定緊急輸送道路沿道建築物等の補強設計支援、改修工事等に対する助成を拡充することで、建築物の耐震化を進め、災害に強いまちづくりを推進した。

次に、防犯、交通安全についてである。

30年度は、全区立公園のうち85公園に防犯カメラを設置し、公園の安全・安心を確保し、地域の見守りにも寄与した。

また、各鉄道事業者と協力して実施している可動式駅ホーム柵の設置については、東急大井町線旗の台駅に対して助成を行った。

平成30年度の決算審査を通じ、次のとおり意見を述べる。

その1は、「水辺」を活用した観光の更なる推進である。

水を湛えた「水辺」は、古来より生きとし生けるもの全てに恵みと、時に脅威をもたらした。

近年でも、昭和49年9月に関東を襲った台風16号により堤防が決壊し、民家19戸が流出した「多摩川水害」は人々の記憶に今なお刻まれている。

しかし、人類はたゆまぬ努力と科学技術の進歩によって、「水辺」を畏敬の念を持ちつつも喜びと癒しを与える場としていったことも事実である。

「水辺」を擁する品川区では、これまで、目黒川のライトアップ事業、お花見クルーズ、水辺の観光フェスタ等イベントの実施と支援を行ってきた。30年度においては、観光基盤の本格的な整備に着手し、舟運の拠点である「五反田水辺が結ぶプロジェクト」のうち、五反田防災栈橋や五反田南公園を整備した。区の代表的な水辺の景観として、春は菜の花、秋はコスモスが人々の心を和ませる勝島運河のしながわ花海道と目黒川の桜が挙げられるが、30年度は「水辺千本桜計画」を進め、37本の桜を植樹した。また、海水を利用した人工湖や松並木など親水性の高いしながわ区民公園について、水族館アプローチ部の魅力を向上する工事等に着手した。

これらの取り組みが証するように、「水辺」を題材としたアイデアは無限である。

今後も、「水辺」を活用した回遊性に富む観光を積極的に推進し、品川区の観光振興のダイナモとなって全体を盛り上げ、押し上げていく装置となることを期待する。

その2は、電子区役所を推進する職員の育成・確保についてである。

区では、行政事務の効率化による区民サービスの向上を目的とした電子区役所の実現のため、財務会計システム等内部業務システム、住民情報システムおよび各課の業務システムの開発・運用を積極的に推進するとともに、VDIの本格運用を実施してきた。今後、区は、ICTを活用したBPR（業務改革）の取り組みを始め、オープンデータの更なる利活用促進やAIの研究等、地域の情報化にも取り組んでいくとのことである。現在、情報推進課で実施している基幹要員研修の充実も含め、求められるICTスキルの変化に迅速に対応できる職員の育成と確保に尽力されたい。

その3は、子どもの健やかな育ちを支援する取り組みについてである。

まず、児童見守りシステム(まもるっち)のバージョンアップについてである。GPS機能付緊急通報装置「まもるっち」のセンター以外との通話機能の利用は、現在、有料オプションとなっている。児童の安全と保護者の安心が同時に確保できるような方策について、検討してほしい。

次に、引きこもり等の支援についてである。区では、28年度から全ての子ども・若者が気軽に利用・相談できる「子ども・若者応援フリースペース事業」を開始し、30年度からは場所と回数を拡充した。児童センターにおいても、職員の経験と知見を活かして、子ども・若者の見守りを行い、状況に応じ関係機関と相談・連携している。ひきこもり等の支援は、現代日本が抱える課題の一つであるが特効薬と呼べる対策がないに等しい。区では令和元年度から新たな支援事業を開始すると聞く。今後、ひきこもり等支援に関する区の各機能の役割分担の整理を行いながら、支援を必要とする子ども・若者と保護者に寄り添ってほしい。

その4は、行政サービスを持続可能とするための資源の再編整備についてである。

区では、高度成長期やバブル期に建設された区立施設が更新・建て替えの時期を迎え、30年度は、芳水小・城南小・後地小、八潮わかば幼稚園等の改築を行った。

一方、第32次地方制度調査会の中間報告では、2040年頃には85歳以上の高齢者が現在より倍増し、水道などのインフラの老朽化により、自治体の維持管理費が最大1.4倍になると見込んだ上で「(事業の)集約・複合化を進めなければ、将来世代の負担増加が懸念される」と強調した。こ

の人口構成における2040年問題の指摘とあわせ、ライフスタイルの多様化による「区立施設のニーズの変化」を改めて把握し、施設、事業、あるいは区の「地区」の在り方も含めて、可能な限りの集約・複合化または再編成を、必要な時期に間に合うよう検討して行ってほしい。

その5は、情報弱者への対応である。

区役所には日々、大勢のお客様が様々な用事で窓口に来訪する。お客様の目的が正確かつ迅速に達成できるよう、30年度から「配慮」「挑戦」「創造」を区職員の3つの行動目標として取り組んできた。サービスの提供において、あらゆる情報提供を尽くしても、「情報弱者」が生まれてしまうことは否めない。区民のライフステージの切り替えに関する届け出が多い戸籍住民課では、窓口で届出に関連する手続きの案内を配付しているとのことである。当課のみならず全ての窓口で、必要な情報を提供し、確実に区民が行政サービスを受用できるよう、また、それによって職員自身も自分が対応したお客様が十分満足され、それが「仕事のやりがい」につながるよう、努力を続けてほしい。

次に、一般会計のうち特別区民税収について意見を述べる。

特別区民税の収入済額は451億8,817万円で29年度（431億2,322万円）に比べ20億6,495万円、4.79%上昇している。現年課税分の収入率は99.28%で前年度（99.37%）に比べ0.09ポイント低下し、滞納繰越分は66.90%で前年度（67.50%）に比べ0.6ポイント低下している。全体の収入率は98.98%となり前年度と同様であった。ちなみに、28年度からの全体の収入率は、28年度98.62%、29年度98.98%、30年度98.98%となり、依然高い数値を維持している。これらはこれまでの徴収の推進と強化に加え、平成30年1月から開始したペイジーによるクレジットカード、ATM、ネットバンキングによる納付が利用者に浸透しつつあるなど、納付方法の選択肢を拡充してきた税務部門の努力に負うところが極めて大きいと考えられる（81頁、表1参照）。

表1 特別区民税の歳入状況

区 分		調定額 A (円)	構成比 (%)	収入済額 B (円)	収入率 B / A (%)	収入未済額 C (円)	収入未済率 C / A (%)
平成 30 年度	現年課税分	45,227,462,528	99.07	44,903,193,934	99.28	332,052,997	0.73
	滞納繰越分	425,949,792	0.93	284,980,059	66.90	120,031,828	28.18
	合 計	45,653,412,320	100.00	45,188,173,993	98.98	452,084,825	0.99
平成 29 年度	現年課税分	43,037,947,754	98.78	42,764,753,759	99.37	277,167,109	0.64
	滞納繰越分	531,069,882	1.22	358,465,589	67.50	153,703,727	28.94
	合 計	43,569,017,636	100.00	43,123,219,348	98.98	430,870,836	0.99

次に、特別会計について意見を述べる。

国民健康保険事業会計は、歳入総額は対29年度54億123万円減少し、歳出総額も対前年度43億1,907万円減少し、単年度収支において10億8,216万円の赤字（前年度2億5,079万円の黒字）となっている。歳入については、主な歳入項目のうち、都支出金、繰越金が対前年度それぞれ94.1%、18.0%増加したものの、前期高齢者交付金、共同事業交付金、国庫支出金が対前年度それぞれ皆減、100.0%減少したため、全体として対前年度12.6%の減少となったものである。

一方、歳出については、主な歳出項目のうち、国民健康保険事業費納付金、諸支出金が対前年度皆増、106.1%と増加しているが、共同事業拠出金、後期高齢者支援金等、保険給付費が対前年度それぞれ皆減、3.9%と減少し、全体として対前年度10.5%の減少となっている。これらの予算科目の皆減、皆増等については、国保制度改革により、30年度から都道府県が財政運営主体となったことによるものである。

平成30年度の保険料の対調定収納率は88.13%で前年度(88.35%)に比べ0.22ポイント低下している。このうち現年度分は92.31%で前年度(92.64%)に比べ0.33ポイント低下したが、依然として高い収納率を達成することができた。これらは、平成30年度からクレジット納付を開始したことに加え、引き続き納付方法の原則口座振替化についての窓口での勧奨やキャンペーンの実施、グループで計画的に滞納整理に取り組んだことなどの成果である。今後も高い収納率を維持できるよう努めてほしい。

介護保険特別会計は、歳入総額は対29年度6,793万円増加、歳出総額は対前年度1億9,721万円増加し、単年度収支においては1億2,927万円の赤字(前年度1億9,833万円の黒字)となっている。歳入については、繰入金が対前年度10.4%減少しているが、保険料、繰越金が対前年度それぞれ6.5%、100.3%増加し、全体として対前年度0.3%の増加となったものである。

一方、歳出については、総務費が対前年度47.1%減少しているが、支出総額の90.1%を占める保険給付費が対前年度2.2%増加し、全体として0.8%の増加となっている。

平成30年度の保険料の対調定収入率(還付未済額を除く)は95.28%で前年度(94.84%)に比べ0.44ポイント上昇している。今後も制度の普及啓発と丁寧な対応に努め、更なる収納率の向上に努められたい。

以上、平成30年度決算における事業の執行状況についての総括意見を述べた。平成30年度は、特別区税が前年度の465億円を20.5億円(4.4%)上回るなど歳入は堅調に推移した。しかし、引き続き実施されている日本銀行のマイナス金利政策、本年10月実施予定の消費税引き上げや世界経済の不安定要素が及ぼす影響などを注視しつつ、行財政運営にあたる慎重さも併せ求められている。

新しい元号・令和は、「万葉集」より引用されたものと聞く。「万葉集」には万葉びとの息吹きとともに、現代と変わることはない生活の哀歎が綴られている。

「白玉を 手に取り持して 見るのすも 家なる妹を また見てももや」(万葉集巻二十 作者・武蔵国荏原郡物部氏)。この歌は、防人が家族を想う心を謳ったものとされている。

区職員には、はるか昔より続く暮らしと知恵を守り、それらを伝統として次世代に受け継ぎ、また、時代の変化に合わせた新しい創造を政策として昇華させることが求められており、そのことは、区民を思い、区民に奉仕することに繋がっている。

品川区の誇りを守り伝える「伝統の力」と、新しい品川区を創る「変化の力」。ベテラン・中堅・若手等、様々な区職員の一人ひとりが「濫觴」となって、力を幾重にも撚り合わせ、伝統を守り、新しい時代を創る「大河」となっていくことを心より期待する。

2 個別意見

(1) 主要決算数値および指標について

平成30年度普通会計（決算統計）の決算状況について、主な決算数値および指標は次のとおりである。

歳入総額1,716億8,803万円、歳出総額1,665億4万円で、形式収支は51億8,799万円の黒字（対前年度16.3%の減）となっており、翌年度へ繰越すべき財源0円を差引いた実質収支も同額の51億8,799万円の黒字（対前年度16.3%の減）となっている。また、単年度収支（当年度実質収支－前年度実質収支）は10億1,383万円の減、それに財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支は2億3,746万円の増となっている。

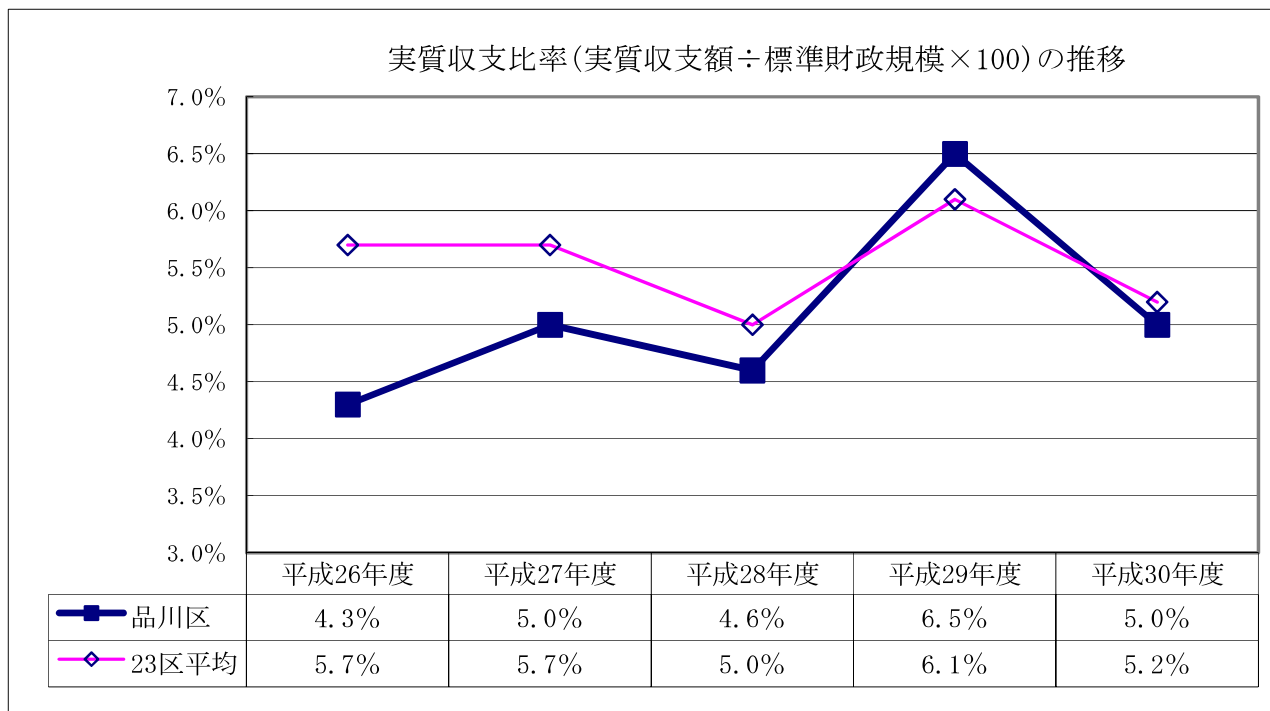
表2 普通会計決算状況

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
歳入総額 A	171,688,025	168,173,493	3,514,532	2.1
歳出総額 B	166,500,037	161,971,680	4,528,357	2.8
形式収支（A－B） C	5,187,988	6,201,813	△ 1,013,825	△ 16.3
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	－
実質収支（C－D） E	5,187,988	6,201,813	△ 1,013,825	△ 16.3
単年度収支 F	△ 1,013,825	1,714,256	△ 2,728,081	
財政調整基金積立金 G	1,251,281	176,458	1,074,823	609.1
繰上償還金 H	0	0	0	－
財政調整基金取崩額 I	0	0	0	－
実質単年度収支（F+G+H-I） J	237,456	1,890,714	△ 1,653,258	
基準財政需要額	96,182,680	87,846,041	8,336,639	9.5
基準財政収入額	50,354,991	50,045,663	309,328	0.6
標準財政規模	104,531,184	95,996,147	8,535,037	8.9

財政運営の状況を判断する指標とされる実質収支比率は5.0%で、前年度(6.5%)に比べ1.5ポイント低下している。

23区の平均値(5.2%、速報値)と比べると0.2ポイント下回っているが、一般的に3～5%が望ましい水準とされている。

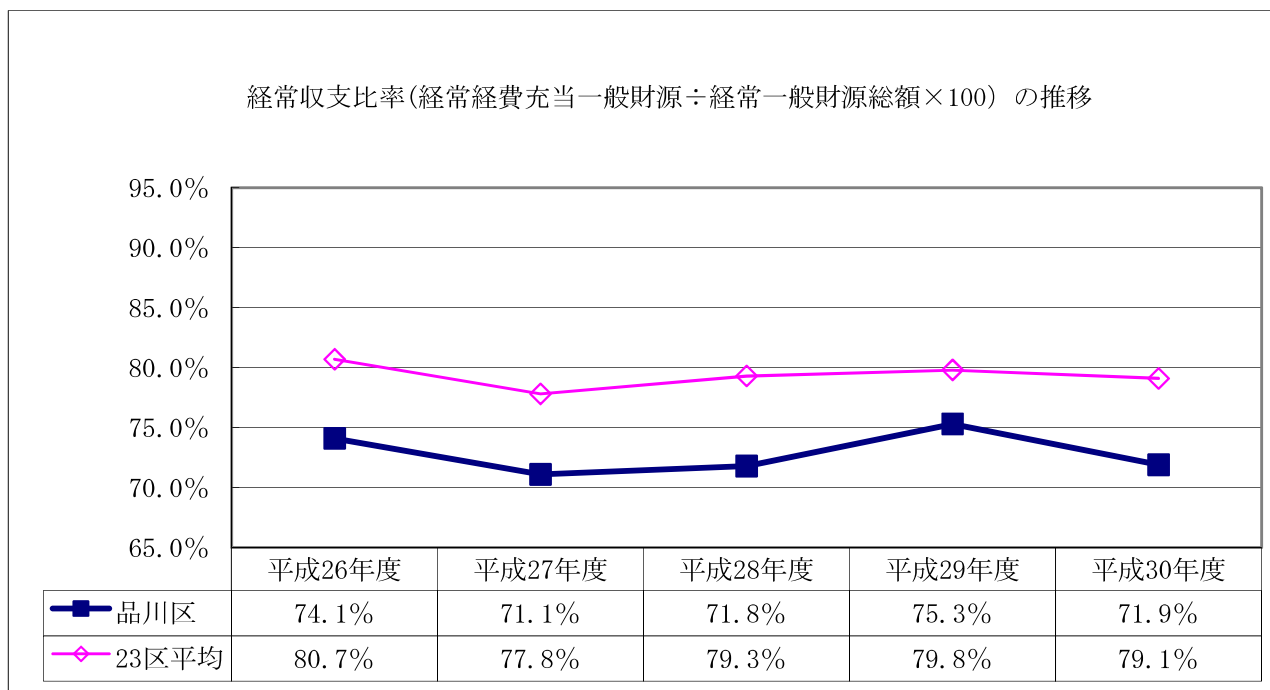
図1 実質収支比率



財政構造の弾力性を判断する指標とされる経常収支比率は71.9%で、前年度(75.3%)に比べ3.4ポイント低下している。これは、経常経費充当一般財源は、物件費の増(約17億円)、扶助費の増(約7億円)等により約25億円増加し、経常一般財源総額は、特別区税の増(約21億円)、特別区交付金(普通交付金)の増(約80億円)、地方消費税交付金の減(約16億円)、株式等譲渡所得割交付金の減(約2億円)等により約83億円増加したためである。

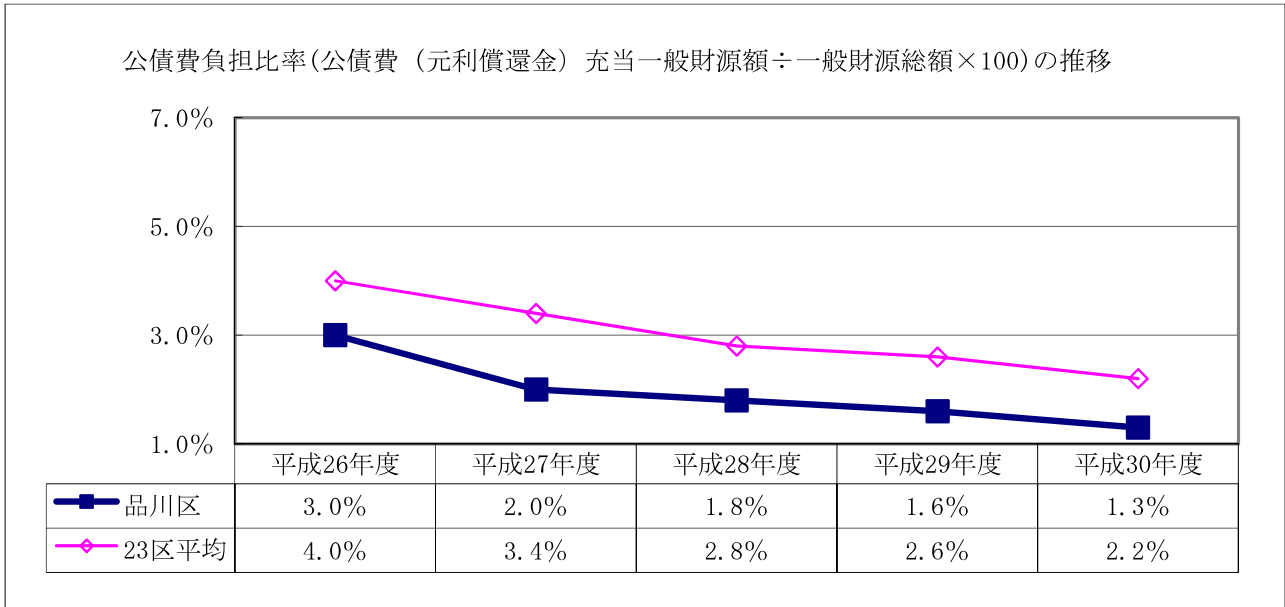
23区の平均値(79.1%、速報値)と比べると7.2ポイント下回っている。

図2 経常収支比率



経常収支比率と同様に、財政構造の弾力性を判断する指標とされる公債費負担比率は1.3%で、前年度(1.6%)に比べ0.3ポイント低下している。

図3 公債費負担比率



歳出総額に占める人件費の割合を示す人件費比率は14.6%で、前年度(15.0%)に比べ0.4ポイント低下している。これは、23区の平均値(15.9%、速報値)と比べると1.3ポイント下回っている。また、人件費の経常収支比率は20.2%で、前年度(21.8%)に比べ1.6ポイント低下している(図4、87頁、表3参照)。

平成14年度以降マイナスであった自主財源人員(いわゆる財調過員)は、平成22年度はプラスになったが、平成23年度からはふたたびマイナスとなっている(87頁、表4参照)。

図4 人件費比率

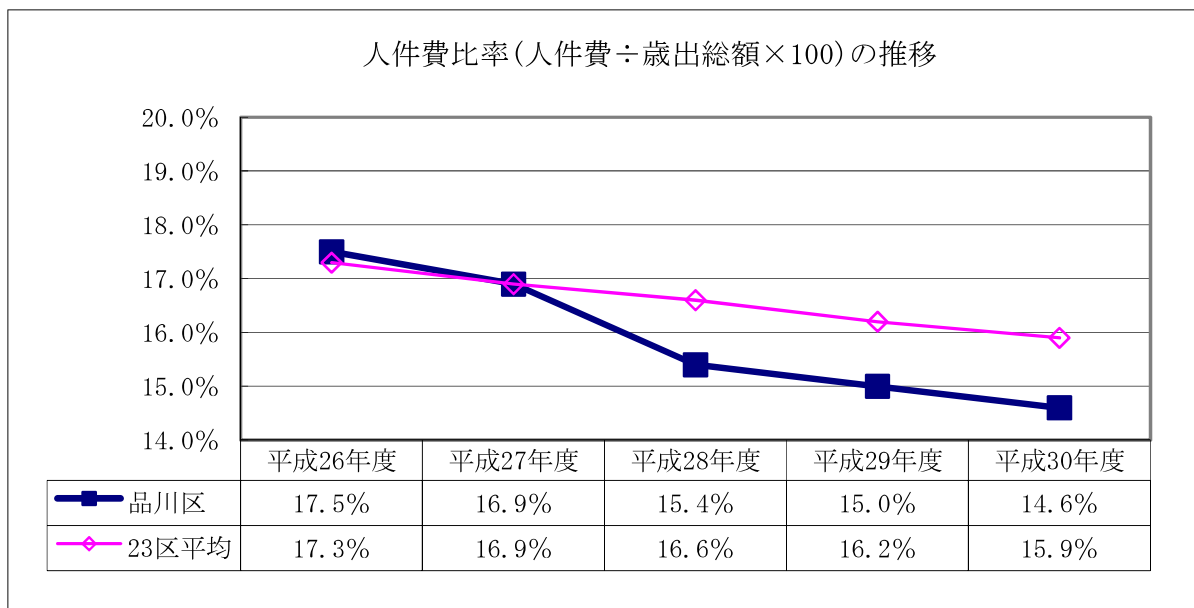


表3 人件費の経常収支比率の推移

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
	%	%	%	%	%
品 川 区	20.2	21.8	22.0	22.4	24.2
2 3 区 平 均	-	23.1	23.5	23.0	24.7

表4 職員数の状況

各年度10月1日現在

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度
	人	人	人	人	人
職 員 数	2,529 (101.7)	2,508 (100.8)	2,461 (99.0)	2,483 (99.8)	2,487 (100.0)
対 前 年 度 増 減	21	47	△ 22	△ 4	△ 9
財 調 対 象 人 員	2,578 (99.5)	2,567 (99.1)	2,558 (98.8)	2,548 (98.4)	2,590 (100.0)
自 主 財 源 人 員	△ 49 (47.6)	△ 59 (57.3)	△ 97 (94.2)	△ 65 (63.1)	△ 103 (100.0)

注1 () 内の数値は平成26年度を100とした指数である。

2 職員数=現員-国民健康保険事業分、後期高齢者医療事業分(平成30年度はそれぞれ57人、12人)。

3 職員数は介護保険事業分を含む(平成30年度は21人)。

4 財調対象人員は国民健康保険事業分、後期高齢者医療事業分を除く(平成30年度はそれぞれ45人、8人)。

以上、平成30年度普通会計の決算に見られる主な決算数値および指標は、いずれも適正な水準を維持していると言える。

平成30年度

品川区基金運用状況審査意見書

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、平成 30 年度品川区基金の運用状況を審査した結果について別記のとおり意見を述べる。

令和元年 9 月 5 日

品川区監査委員	島 田 幸太郎
同	森 井 じゅん
同	渡 部 茂
同	塚 本 よしひろ

記

第1 審査対象

- 1 用品基金
 - 2 公共料金支払基金
- (参 考)
- 1 奨学金貸付基金
 - 2 社会福祉基金
 - 3 平和基金
 - 4 地球環境基金
 - 5 地域振興基金
 - 6 公共施設整備基金
 - 7 財政調整基金
 - 8 減債基金
 - 9 義務教育施設整備基金
 - 10 介護給付費等準備基金
 - 11 文化スポーツ振興基金
 - 12 災害復旧基金

第2 審査実施の時期

令和元年7月 1日から
令和元年8月23日まで

第3 審査の結果

関係帳簿を審査した結果、別表のとおり適正に運用され計数に誤りのないことを確認した。

別 表 1

用品基金

保 有 状 況 (平成 30 年度末)			運 用 状 況 (平成 30 年度中)			運用益金
総額 A	内 訳		用品調達額 B	用品払出額	基 金 回 転 数 B / A	払出差益 124,342 円
	現 金	在庫額				
円 15,000,000	円 15,000,000	円 0	円 191,989,338	円 192,113,680	回 12.80	

注 1 払出差益 = (用品払出額 + 在庫額) - (用品調達額 + 前年度末在庫額 0)

公共料金支払基金

保 有 状 況 (平成 30 年度末)			運 用 状 況 (平成 30 年度中)			運用益金
総額 A	内 訳		公 共 料 金 支 払 額 B	収 入 額	基 金 回 転 数 B / A	0 円
	現 金	未収金				
円 270,000,000	円 251,905,926	円 18,094,074	円 1,529,038,465	円 1,376,202,111	回 5.66	

別表 2

区分	基金	平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度中増減	
			増	減
基金運用型		円	円	円
	用品基金	15,000,000	0	0
	公共料金支払基金	270,000,000	0	0
	合計	285,000,000	0	0

(参考)

区分	基金	平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度中増減	
			増	減
基金 積立 型		円	円	円
	奨学金貸付基金	41,353,300	0	0
	社会福祉基金	1,033,828,499	0	0
	平和基金	200,000,000	0	0
	地球環境基金	3,000,000,000	0	0
	地域振興基金	641,117,543	0	0
	公共施設整備基金	33,948,003,000	2,043,121,000	700,000,000
	財政調整基金	17,659,618,000	176,458,000	0
	減債基金	11,122,264,000	16,914,000	760,396,000
	義務教育施設整備基金	20,011,594,000	3,008,009,000	1,000,000,000
	介護給付費等準備基金	1,835,593,157	56,889,000	170,000,000
	文化スポーツ振興基金	2,500,000,000	10,100,000	500,000,000
災害復旧基金	1,500,000,000	0	0	
	合計	93,493,371,499	5,311,491,000	3,130,396,000

平成30年度末 現在高	保有状況			運用益金
	種別	金額	保有内訳	
円 15,000,000	在庫額	円 0		円 124,342
	現金	15,000,000	普通預金 15,000,000	
270,000,000	未収金	18,094,074		0
	現金	251,905,926	普通預金 251,905,926	
285,000,000				124,342

平成30年度末 現在高	保有状況			運用益金
	預金先	保有内訳		
円 41,353,300	金融機関(1行)	預金	円 41,353,300	円 6,202
1,033,828,499	金融機関(2行)	預金	1,033,828,499	139,945
200,000,000	—	政府保証債等	200,000,000	40,000
3,000,000,000	—	政府保証債等	3,000,000,000	6,048,096
641,117,543	金融機関(1行)	預金 政府保証債等	346,117,543 295,000,000	95,186
35,291,124,000	金融機関(5行)	預金 国債 政府保証債等	10,667,942,240 5,987,663,010 18,635,518,750	43,069,187
17,836,076,000	金融機関(1行)	預金 政府保証債等	6,961,338,500 10,874,737,500	25,202,514
10,378,782,000	金融機関(2行)	預金 政府保証債等	2,116,450,750 8,262,331,250	16,912,313
22,019,603,000	金融機関(4行)	預金 政府保証債等	13,369,828,000 8,649,775,000	7,828,250
1,722,482,157	金融機関(1行)	預金 政府保証債等	722,482,157 1,000,000,000	185,000
2,010,100,000	金融機関(1行)	預金 政府保証債等	1,010,100,000 1,000,000,000	100,000
1,500,000,000	金融機関(1行)	預金	1,500,000,000	0
95,674,466,499				99,626,693

